

2022年度
事業報告書

2023年5月29日



目次

I. 法人の概要	5
1 設置する学校・学部・学科・研究科	5
2 当該学校の入学定員・入学数および収容定員・在籍数の状況	5
3 役員・教職員の概要	6
4 建学の理念・教育目標	6
5 法人の沿革	6
II. 長浜バイオ大学事業報告	7
【1-1】教育活動（学部）	7
1 学部卒業生数	7
2 教育カリキュラムの実施	7
3 JABEE（日本技術者教育認定機構）認定に向けた取り組み	8
4 臨床検査学カリキュラム	8
5 実験動物技術者資格取得に向けた取り組み	8
6 語学力強化に向けた取り組み	8
7 教育支援	8
8 FD活動	8
9 主体的な学びを育成	9
10 キャリア教育	9
【1-2】教育活動（大学院）	10
1 大学院修了生数	10
2 修了要件	10
3 大学院のカリキュラム	10
4 研究室のHP立ち上げの取り組み	11
5 連携大学院の取り組み	11
【2】研究支援活動	12
1 外部資金（公的研究費・各種財団等）の獲得	12
2 知的財産	12
3 各種共同研究等の推進	12
4 研究支援にかかる地域との連携	13
5 ゲノム編集研究所	13
【3】学生生活支援活動	15
1 経済的支援（奨学金・学費減免措置）	15
2 学生相談	16
3 留学生の支援	16
4 フレッシュャーズキャンプ	17
5 命洗祭（学園祭）実行委員会、課外活動団体の支援	17
6 障害学生支援	17
【4】就職支援活動	18
1 就職支援方針に基づく就職活動支援と進路決定状況	18
2 組織的な連携による支援と個別支援を重視した支援	18
3 就活支援行事の適時提供	19
4 就職活動に関連した情報提供と環境の整備	19
5 企業との関係強化と求人情報の取得	20
6 学外諸団体との連携	20

【5-1】	学生募集	21
1	2023年度入試と受験環境	21
2	本学学部の入学試験結果	21
3	大学院入試の入学試験結果と概要	21
4	募集広報活動	22
5	広報活動	22
【5-2】	高大連携推進事業活動	25
1	事業の全体結果	25
2	各事業の内容および結果	25
【6】	学習支援活動	26
1	学習支援の取り組み	26
2	新入生オリエンテーション	27
3	入学前教育講座	27
4	「PROG」テストの実施と活用	28
5	学生チューター制度（ぴあサポ）の運営	28
6	広報活動	29
7	学生自習室の管理・運営	29
【7-1】	教育・学術情報センター活動（図書部門）	30
1	資料の整備	30
2	環境の整備	31
3	情報発信	31
4	学外・他大学との連携・地域開放	31
【7-2】	教育・学術情報センター活動（情報部門）	33
1	情報実習室の管理運営	33
2	オンライン学習基盤(manaba/office365)の管理運営	33
3	マイクロソフトのOffice365サービスの活用	34
4	情報セキュリティの保全活動	34
【8】	IR活動	35
1	各種アンケートの実施	35
2	IRコンソーシアム活動	36
【9】	地域連携・産官学連携の活動	37
1	小・中学校等の理科教育充実・推進事業（理系人材育成支援事業）	37
2	本学教員、事務職員および学生による地域振興を目的とした地域連携事業	37
3	産業振興等を目的とした産官学連携事業	37
4	「長浜バイオ大学市民土曜講座」の実施	38
5	びわ湖東北部地域連携プラットフォーム事業への参画	38
【10】	国際交流の活動	39
1	西オーストラリア大学短期留学特別プログラム	39
2	留学生の受け入れ	39
3	交流協定締結に関して	39
【11】	施設設備等	40
1	既存施設の改修、設備の更新	40
2	研究機器等の整備	40
【12】	SD活動	40

【13】	長浜バイオ大学保護者会	41
1	保護者会定期総会の開催	41
2	役員会の開催	41
3	助成事業	41
4	学部入学生支援事業	41
【14】	高齢者大学校	42
1	京都高齢者大学校（京都市）	42
2	京都社会人大学校北近畿校（福知山市）	42

I. 法人の概要

1 設置する学校・学部・学科・研究科

長浜バイオ大学	大学院	バイオサイエンス研究科
	バイオサイエンス学部	フロンティアバイオサイエンス学科
		アニマルバイオサイエンス学科
		メディカルバイオサイエンス学科
		コンピュータバイオサイエンス学科

2 当該学校の入学定員・入学数および収容定員・在籍数の状況

(2022年5月1日現在・在籍数には留年生を含む)

【大学院 バイオサイエンス研究科】

○ 博士課程前期課程

入学定員	36名	1～2年生の収容定員	72名
入学数	53名	在籍数 1年生	53名
		在籍数 2年生	47名
		計	100名

○ 博士課程後期課程

入学定員	5名	1～3年生の収容定員	15名
入学数	1名	在籍数 1年生	1名
		在籍数 2年生	1名
		在籍数 3年生	8名
		計	10名

【バイオサイエンス学部】

● フロンティアバイオサイエンス学科

入学定員	118名
編入学定員 (3年次時)	4名
入学数	77名

(注) 2019年度よりバイオサイエンス学科から名称変更
(注) 2019年度より入学定員を158名から118名に変更

1～4年次生の収容定員	480名
在籍数 1年次生	82名
在籍数 2年次生	104名
在籍数 3年次生	120名
在籍数 4年次生	119名
計	425名

● アニマルバイオサイエンス学科

入学定員	50名
入学数	53名

1～4年次生の収容定員	200名
在籍数 1年次生	56名
在籍数 2年次生	45名
在籍数 3年次生	58名
在籍数 4年次生	53名
計	212名

● メディカルバイオサイエンス学科

入学定員	70名
入学数	31名

(注) 2019年度より開設

1～4年次生の収容定員	280名
在籍数 1年次生	32名
在籍数 2年次生	58名
在籍数 3年次生	62名
在籍数 4年次生	57名
計	219名

● コンピュータバイオサイエンス学科

(注) 2019年度より募集停止

在籍数 4年次生	3名
計	3名

3 役員・教職員の概要

(2022年5月1日現在)

＜役員＞	理事	9名
	監事	2名
	計	11名

＜教職員＞	教員	66名	(教授27名、准教授15名、講師2名、助教12名、助手10名)
	職員	39名	
	計	105名	

4 建学の理念・教育目標

本学は、前身である京都人文学園から受け継いだ、「平和とヒューマニズムを何よりも尊び、豊かな人間性と科学的合理性を兼ね備えた『行動する思考人』の育成」を教育理念としています。

5 法人の沿革

2002年	12月19日	学校法人関西文理総合学園認可
2002年	12月19日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部バイオサイエンス学科認可
2003年	4月1日	長浜バイオ大学開学
2006年	11月30日	長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科認可
2007年	3月31日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部完成
2007年	4月1日	長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科開学
2009年	3月31日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部完成
2009年	4月1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部アニマルバイオサイエンス学科開設 長浜バイオ大学バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科開設
2010年	3月31日	長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科 博士課程後期課程完成
2013年	3月31日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部アニマルバイオサイエンス学科完成 長浜バイオ大学バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科完成
2015年	4月1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部内に臨床検査技師養成プログラムを設置
2016年度		文部科学省による法人運営調査実施
2018年度		日本技術者教育認定機構より長浜バイオ大学バイオサイエンス学部 JABEE プログラム認定 (バイオサイエンス、アニマルバイオサイエンス、コンピュータバイオサイエンスの3コース)
2018年	4月	文部科学省に長浜バイオ大学バイオサイエンス学部改編の届出 (2019年度より開始)
2019年	3月31日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部内の臨床検査技師養成プログラム完成
2019年	4月1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部メディカルバイオサイエンス学科開設
2019年	4月1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部バイオサイエンス学科からフロンティア バイオサイエンス学科に名称変更
2019年	4月1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科募集停止
2019年	7月30日	長浜バイオ大学ゲノム編集研究所開設
2023年	3月31日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科廃止

Ⅱ. 長浜バイオ大学事業報告

【1-1】教育活動（学部）

長浜バイオ大学では、教育の質を保証するため、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針—卒業までに身につけるべき能力）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）を定め、教育カリキュラムを編成している。ディプロマ・ポリシーは、学生が学士の学位を授与されるための到達目標であり、到達目標を達成するために教育カリキュラムにそれぞれの役割と教育目標を設けている。学生はこの教育カリキュラムの構成科目を通じて、定められた教育目標を達成していく過程でディプロマ・ポリシーを実現していく。カリキュラムの実施に当たっては、専門知識、技術を系統的に教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することにより、長浜バイオ大学の学士にふさわしい人材の育成を図っている。

1 学部卒業生数

教育カリキュラムに基づき、学生の履修登録とその指導、定期試験と成績評価、進級判定、卒業判定に係る業務を行い、2022年度は以下の卒業生を送り出した。

2022年度学部卒業生数	227名
フロンティアバイオサイエンス学科	98名
アニマルバイオサイエンス学科	53名
メディカルバイオサイエンス学科	63名
バイオサイエンス学科	10名
コンピュータバイオサイエンス学科	3名

2 教育カリキュラムの実施

2019年度の学部再編によりフロンティアバイオサイエンス学科、メディカルバイオサイエンス学科、アニマルバイオサイエンス学科の3学科構成からなる新カリキュラムを適正に遂行した。

また、2019年度より全科目に導入したルーブリック評価を継続して実施した。ルーブリック評価表には、シラバスに記載された到達目標に対して、学生自身がどの程度まで努力すればどのような評価がもらえるかが明確に示されている。担当教員が各科目の開始時にルーブリック評価表を学生に提示し、学生自身が自分の学習活動を評価できるように促した。

講義は新型コロナウイルス感染防止対策を十分徹底したうえで対面により実施した。実験実習に関しては、実施形態を2クラスに分割して対面実施とWEB動画配信とのハイブリッド形式で実施した。

2022年度から科目ナンバリング制度を導入した。科目ナンバリングは、教育課程のカリキュラム体系が容易に理解できるように、科目間の連携や科目内容の難易を表す番号をつけ、カリキュラムの構造を分かりやすく明示する仕組みである。全ての科目を「学問分野」・「授業の難易度」・「授業形式」等で分類し、分類に対応した記号と番号を振り、科目ナンバーを付番する。このことにより、学生はどの科目から履修していけば良いのか、教育課程全体の中でその科目がいかなる位置にあるのかが明確にわかり、計画的な学修の一助になるものである。さらに、学部・学科のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに相応しい科目構成となっているか、分野に偏りが無いか等について点検を行い、順次性のある体系的なカリキュラムを構築していることを確認する内部質保証業務の効率化を図ることができる。

3 JABEE（日本技術者教育認定機構）認定に向けた取り組み

JABEE 認定プログラムとして、旧カリキュラムでは「バイオサイエンスコース」「アニマルバイオサイエンスコース」「コンピュータバイオサイエンスコース」の3コース、新カリキュラムでは「先端生命科学コース」「医療生命科学コース」「動物生命科学コース」を設定し、それぞれに学習・教育到達目標を設けると同時に、成績評価に関わる基準を明確に示している。旧カリキュラムは、2021年9月、JABEE 中間審査を受審し、3年間の JABEE 認定を受けることができた。この認定は、長浜バイオ大学の教育カリキュラムが、技術者に期待される学士レベルの基礎教育として妥当であることを示すものである。今後は、新カリキュラムにおいても、2023年 JABEE 本審査受審のための準備を行う。

2022年度 JABEE 認定プログラム修了生は132名であった。この修了生には、2023年3月18日卒業時に「JABEE 認定プログラム修了証」が授与された。

また、新たに JABEE 認定プログラムを希望した2022年度入学生は140名に及び、本学の JABEE 履修基準に則り130名を JABEE 履修生として許可した。

4 臨床検査学カリキュラム

2023年2月臨床検査学カリキュラム第5期生18名が臨床検査技師国家試験を受験した。合格者は17名になり合格率は94.4%であった。

5 実験動物技術者資格取得に向けた取り組み

本学は、日本実験動物協会から実験動物技術者受験資格認定校の資格を受けており、在学中に実験動物技術者認定試験を受験することができる。アニマルバイオサイエンス学科では、2012年度より丁寧な実験動物技術者試験対策を行っており、2022年度は1級4名、2級28名が合格しており、着実に実績を伸ばしている。

6 語学力強化に向けた取り組み

本学の教育目標の一つとして掲げている「語学力の向上」の実現を図るため、クラス編成テストに TOEIC テストを導入している。2022年度においても TOEIC テストの成績データを基に学力到達度別クラス編成を行い、教育効果の高い授業を行うことができた。さらに TOEIC のデータを分析することで本学英語教育の課題を発見し、教育内容の改善に繋げている。

7 教育支援

1年次基礎実験、2年次応用実験、3年次専門実験、「コンピュータ基礎実習」「コンピュータ応用実習」、臨床系の実習にTAを配置し、本学の基幹科目である実験・実習教育において教育効果の向上を図った。尚、TAは大学院生への経済的支援という目的もあるが、自らの研究活動に支障をきたさないよう、定められた制限時間以下になるよう配置をしている。また、受講生数が多い講義科目「大学での学びと実践方法Ⅰ」「エッセンシャル生物学Ⅰ」「サイエンスイノベーション入門」「エッセンシャル化学Ⅰ」「エッセンシャル生化学Ⅱ」「エッセンシャル生物学Ⅱ」「生産管理システム」「大学での学びと実践方法Ⅱ」においては、SAを導入し、教育支援を行った。

8 FD活動

教員個人の教育力を高めるため、また、組織的な教育力を高めるために以下のFD活動を行った。

- ①「科研費取得に向けて」
本学の大森義裕教授、白井剛教授、依田隆夫准教授、近藤真千子助教
2022年7月25日(月) 参加教員数：30名
- ②「ルーブリック評価の実践 講義偏」
本学の河合靖教授
2022年7月28日(木) 参加教員数：49名
- ③「ルーブリック評価の実践 実験実習偏」
本学の宇佐美昭二教授
2022年8月9日(火) 参加教員数：51名
- ④「一人ひとりのセクシュアリティ～性の多様性を知るところから～」
NPO 法人アカデミックハラスメントをなくすネットワーク (NAAH) 理事川西寿美子氏
2022年9月8日(木) 参加教員数：45名

9 主体的な学びを育成

主体的な活動を通じて自立的行動規範を身につけることを目的として、「バイオ実験夢チャレンジ」をカリキュラムに配置し1年次配当科目とし、学生が主体的にバイオサイエンスを学ぶ力の育成を図った。

10 キャリア教育

社会で生き抜いていくための力や社会に出て働くために必要となる力の育成を図るためにキャリア教育を行っている。本年度は新任教員がキャリア科目担当となったため、それまでのキャリア教育を踏まえつつ、時代に即したキャリア教育の実現に努めた。ただし、新型コロナウイルス感染拡大により、学外での活動が伴うものや外部講師を招く必要がある「インターンシップ実習」や「長浜魅力づくりプロジェクト」などは閉講せざるを得なかった。

【1-2】教育活動（大学院）

大学院のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施方針）に則り、バイオサイエンス研究科博士課程前期課程では、教育・研究を通してバイオサイエンスの知識に裏打ちされた問題発見解決能力と自然に対する崇高な倫理観を持ち、社会を支え国際社会でも活躍しうる人材育成を目指している。

バイオサイエンス研究科博士課程後期課程では、バイオサイエンス分野における高度の知識と技術を習得し、人々の福祉と幸福の向上に貢献する様々な分野で指導的役割を担うことのできる高い能力を持った研究者、技術者および教育者の育成を目指している。2022年度は、上記の方針に基づき、以下の教育を行った。

1 大学院修了生数

大学院開設 16 年目にあたる 2022 年度は、以下の修了生を送り出した。

2022 年度博士課程前期課程修了生	43 名
2022 年度博士課程後期課程修了生	4 名

2 修了要件

＜博士課程前期課程＞

課程修了にふさわしい質を保証するため、単位修得に加えて修了要件を設定している。2022 年度も、教員の適切な指導のもと、対象者は全員修了要件を満たすことができた。新型コロナウイルス感染拡大により、修了要件の一つである学会への参加については、WEB（ネット）上で開催された学会への参加を認めた。学会・研究会集會への参加が承認された後に開催が中止あるいは延期された場合には受理された要旨をもって学会へ参加したと認めることとした。

＜博士課程後期課程＞

博士課程後期課程修了にふさわしい質を保証するため、修了要件を設定している。2022 年度は、修了要件の一つである学会への参加については、前期課程同様の対応を行った。

3 大学院のカリキュラム

＜博士課程前期課程＞

バイオサイエンス研究科博士課程前期課程では、国内外における大学院生の将来の活躍に資するために、より良い視野にたつ思考力とプレゼンテーション能力を涵養していくことを目的とし、アクティブラーニングを基盤とした演習科目「分子バイオテクノロジー特別演習」「統合バイオテクノロジー特別演習」を実施した。2022 年度は、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した上で対面講義を実施した。授業アンケートから見ても学生の講義への積極的な参加が伺われ、思考力とプレゼンテーション能力の向上につながっている。

＜博士課程後期課程＞

博士課程後期課程については、より高い到達点を目指すために、夏期集中形式で英語によるプレゼンテーションやディベート能力を重視した修了要件を付加する新カリキュラムを実施した。夏期の報告セミナーでは、博士課程後期課程学生 2 名が英語で口頭発表をおこなった。

4 研究室のHP立ち上げの取り組み

本学大学院への学外からの志願者を増やすことを目的として、研究室全てのHPを立ち上げ、公開している。年度末の段階で34研究室中16研究室が公開されている。全研究室で公開できるように、次年度に継続していく。

5 連携大学院の取り組み

タカラバイオ株式会社との協定に基づく連携大学院の取り組みの一つとして「タカラバイオ実践バイオインフォマティクス」科目を設置している。従来の実施方法をより実りある実践的な講義実習充実していくため、前半は長浜バイオ大学計算機実習室での演習形式、後半はタカラバイオ株式会社でのOJT(On the Job Training)形式で行った。

【2】研究支援活動

1 外部資金（公的研究費・各種財団等）の獲得

（1）2022年度の獲得状況

2022年度の公的研究費の受入は、科研費51件（新規10件・継続16件・期間延長3件・転入2件・特別研究員奨励費4件・他研究機関分担16件）、日本医療研究開発機構補助金1件、生物系特定産業技術研究支援センター事業2件、科学技術振興機構補助金3件であった。

各種財団等が募集を行っている助成金公募の案内を研究推進機構事務室より行っているが、各種の公募案内を集積して学内ホームページ上に整備・公開することで、利便性の向上と更なる活用促進を図っている。2022年度の新たな採択・受入は3件であった。

また、2023年度の科研費申請にむけての個別支援として、学長および特別招聘教授による、提出された申請書に対する直接指導を行い、研究推進機構事務室にて提出された申請書の形式チェックを行った。さらに、科研費取得に関するFDセミナーを学部FD・大学院FD委員会と共同で開催し、科研費取得に関する情報提供を行った。

（2）学内共同研究助成制度と研究助成制度の実施

学内共同研究助成と学内研究助成について、2022年度もより多くの教員の科研費採択に向けて、また学内での共同研究を強化する目的で実施し、更なる学内研究の推進を図った。2022年度は学内共同研究助成10件と研究助成制度4件を助成した。

2 知的財産

2022年度は、共同出願を含む新規出願を4件行った。また、出願後の審査請求を1件（2021年度以前の出願分1件）行った。さらに、2022年度に登録（成立）された特許は3件であった。

3 各種共同研究等の推進

（1）2022年度の外部機関・企業等との共同研究等の契約締結件数（変更契約を含む）

共同研究が25件、受託研究・業務委託が7件、技術指導2件であった。また、企業等からの研究活動への寄付が3件であった。

また、地域連携・産官学連携推進室と研究推進機構事務室との連携で、企業からの相談案件を全教員に向けて発信し、協力を依頼している。

（2）バイオセミナーの開催

2022年度は、全てのセミナーを対面で実施。臨時バイオセミナーを含め以下の内容で全7回を実施した。

①「リピート配列遺伝子を読んで・壊して・利用して」

2022年5月24日

本学准教授 石川聖人

②「発光レポーターを用いた細胞機能解析およびセルベースアッセイへの応用」

2022年6月28日

産業技術総合研究所 健康医工学研究部門 細胞機能解析研究グループ 研究グループ長 中島芳浩先生

③「神経接続の解析に向けた細胞間接触標識法の開発」

2022年7月5日

オーフス大学 DANDRITE 研究所 Postdoctoral Fellow 山本悠氏

④「“動く遺伝子” LINE-1レトロトランスポソンの動態制御メカニズム」

2022年10月25日

京都大学大学院 生命科学研究科 三好知一郎准教授

- ⑤ 「アホロートルの巨大染色体の転写制御から再生四肢再生能力を紐解く」

2022年11月22日

国立遺伝学研究所 分子生命史研究室 川口茜助教

- ⑥ 「ヒドラの幹細胞ゲノムのダイナミクス」

2022年12月5日

ウィーン大学 Oleg Simakov 研究室 Senior research Fellow 今鉄男氏

- ⑦ 「ゲノム編集による両生類変態の研究」

2022年12月27日

広島大学両生類研究センター 中島圭介助教（ゲノム編集研究所と共催）

- (3) 学内共同研究助成・研究助成成果報告会の開催

2022年7月26日と9月27日の2日間で開催し、学内共同研究助成2課題、研究助成6課題の成果報告を行った。

4 研究支援にかかる地域との連携

- (1) バイオビジネス創出研究会との連携

「バイオビジネス創出研究会（長浜バイオインキュベーションセンター）」は、本学隣に設置されている長浜バイオインキュベーションセンターを活動拠点として、本学のシーズ技術を基に新たなバイオ産業を長浜市に創出するための活動を進めている。2022年度も継続して本会との積極的な連携を日常的に進める取り組みや長浜バイオクラスターネットワーク運営協議会への参加を通じて行っている。

また、本学に隣接する長浜サイエンスパークの入居企業で構成される「長浜サイエンスパーク運営協議会」の会長に本学学長が就任し、担当事務局に本学研究推進機構事務室が参画するなど、運営面より本協議会への貢献を進めている。

さらに、「滋賀バイオ産業推進機構（SBO）」および「長浜アカデミックサポートチーム（NAST）」に本学教員が参画し、企業への本学の研究内容の紹介、および企業からの技術相談や企業への移転可能なシーズの提案を通じて、長浜市での新たなバイオ産業創出に努めている。

- (2) 滋賀発成長産業発掘・育成コンソーシアムとの連携

本学は、滋賀県における科学技術に特化した新産業創出の取り組みを推進することを活動のコアとする「滋賀発成長産業発掘・育成コンソーシアム」に加盟している。日常の運営部会への参画をはじめ、取り組みの一環として毎年開催されているビジネスコンテスト（滋賀テックプランター）に本学教員への参加案内を行っている。

5 ゲノム編集研究所

生物の遺伝情報を効率的で自在に操作することを可能にするゲノム編集技術の確立が進み、様々な生物種への適応や各分野での応用研究への進展が待たれている中、バイオサイエンス分野の最先端を担う本学にとって、倫理的な基盤に立ってゲノム編集に関しての先端的研究を行い、その研究成果を社会に発信していくことが重要な責務と捉え、2019年7月30日より本学初の附属研究所としての「ゲノム編集研究所」を開設している。2022年度は以下の活動を実施した。

- ① 研究所としての共同研究の実施（1件）

- ② クロスアポイントメント制度の適用による研究員の受け入れ（1件）

- ③ 学内向け研究セミナーの開催（「ゲノム編集による両生類変態の研究」広島大学両生類研究センター 中島 圭介 助教、2022年12月27日・バイオセミナーとして開催）

- ④滋賀県立虎姫高校スーパーサイエンスハイスクールバイオセミナー「メダカでゲノム編集技術を体験しよう」竹花 佑介 准教授（2023年3月12日）
- ⑤ゲノム編集研究所紀要第3号の製作
- ⑥ゲノム編集研究所ホームページの改訂

【3】 学生生活支援活動

「長浜バイオ大学の学生生活支援に関する方針」のもと、学生生活支援に取り組んだ。

- ① 学生が経済的理由で修学を断念することがないように、大学独自の奨学金制度および授業料減免制度を整備するとともに、学外の奨学金制度を通じた経済支援を行う。
- ② 学生の心身の健康問題に対応するため、学生相談室を設置し、専門的スキルを有するカウンセラーを配置し支援を行う。
- ③ 留学生の生活支援や学修支援のため、授業料減免制度や奨学金制度を整備するほか、留学生相談室を設置し、留学生支援スタッフを配置し支援を行う。
- ④ 新入生の修学面や生活面の不安を解消するため、学生チューター制度を整備し、大学での学習や生活面のサポートを行う。
- ⑤ 学生の人間的成長と自発的な活動を促すため、正課外の活動に積極的に取り組むことが出来るよう支援体制の整備を行う。
- ⑥ 学生の人権を保障するため、人権に関する専門委員会のもと人権相談員を配置して相談窓口を設けて、人権侵害の問題解決に必要な措置を迅速かつ適正に講じる。
- ⑦ 障害のある学生が支援を希望し、合理的配慮の必要性があると認められた場合、関係各部署が連携して、すべての学生が共に学び合うことができるよう可能な支援を行う。また障害の有無にかかわらず、学生が安全な学生生活を送れるよう設備環境の整備に努める。

1 経済的支援（奨学金・学費減免措置）

日本人学生・留学生を対象に、経済的支援（奨学金・学費減免措置）を実施した。2022年度は、（1）コロナ対策に特化した経済支援を実施した他、（2）JASSO奨学金、（3）その他の学内奨学金制度による支援を実施した。

特に、コロナ禍の影響による本学独自の経済支援策として、2020年度に創設した「長浜バイオ大学新型コロナウイルス感染症の影響による学費減免を目的とした特別奨学金」に基づいて、経済的困窮者へ特別奨学金を支給した。

その他の経済支援策は、昨年度と同様に、日本人学生を対象にした＜報奨型＞＜経済支援型＞の複数の制度、留学生対象の＜経済支援型＞特別奨学金制度・学費減免制度により、以下(3)①～④の支援を実施した。

(1) コロナ対策に特化した本学の経済支援策

「長浜バイオ大学新型コロナウイルス感染症の影響による学費減免を目的とした特別奨学金」制度により募集選考を行い、5名に対し総額511万円を給付。

(2) JASSO 奨学金

① 高等教育の修学支援制度（給付型奨学金・授業料等減免制度）

家計基準（収入基準、資産額）及び学力基準（学業成績、学習意欲）の条件を満たす人を対象に、予約・定期採用によって推薦を行った。また前期終了時点で、学力基準が廃止の基準に該当する可能性がある学生に対して、適宜指導を行った。

② 貸与奨学金（第一種・第二種）

募集・選考・採用・継続手続きの事務のほか、家計急変採用事務を行った。

(3) その他の学内奨学金制度

① 家計急変奨学金

家計状況の急変により、修学が困難となっている学生を経済的に援助する支援策。前期5名、後期5名、総額300万円。

②学費支援奨学金

大学創立10周年記念募金を基金として、2015年度に新規創設。修学の意志があるにも関わらず、家計状況により修学が困難な学生を対象に、従来の「家計急変奨学金」基準に該当しなかった学生に対して経済的支援を実施した。前期7名、後期7名、総額280万円。

③学内奨学金

(a) 日本人学生対象

- ・入学試験成績優秀者学費減免
(学部生) 1年次生14名 6,650,000円、2年次生11名 5,665,000円
- ・学内奨学金支給(大学院・学部生)
(大学院) 8名 2,880,000円 (学部生) 12名 5,665,000円
- ・大学院入学金免除
(大学院) 51名 11,220,000円

(b) 留学生対象

- ・学費の減免措置
(大学院) 5名 1,700,000円 (学部生) 46名 22,935,000円
- ・学内奨学金支給
(大学院) 5名 1,500,000円 (学部生) 46名 16,560,000円
- ・入学金免除
(大学院) 3名 660,000円 (学部) 6名 1,500,000円

④サポーター奨学金制度

本学を支援する企業などのサポート団体のご寄付により、優秀な学生の研究・学習活動を奨励し、経済的負担を軽減するための制度

(大学院) 3名 720,000円 (学部生) 3名 720,000円

2 学生相談

学生が修学を継続していくための「こころ」のケアに対応するため、学生相談室を開室して(開講期間中/週3日)、カウンセラー(公認心理師・精神保健福祉士)による学生相談を行った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、対面面談の時間短縮とWEB面談との併用を実施して、感染拡大防止を図りつつ学生の心のケアに対応した。

相談内容は、こころのこと、対人関係のこと、学修や進路について、障害に関わること、個別ニーズにいたるまで多岐に渡った。相談件数は前年度比で増加しており、要因としては、相談方法を選択可能にしたことと、カウンセラーから来室者へ定期的な相談来室を働きかけたこと、またコロナ禍の環境のもと様々な不安解消をはじめとしたこころのケアのニーズが増加していることなどが挙げられる。障害支援に関しては、本人同意に基づいて適宜関係者間で情報共有および連携を図った。

3 留学生の支援

2022年度についても、本学独自に「留学生支援プログラム」を継続実施した。留学生の増加に伴って留学生支援室の開室日数を増加するとともに、スペースの広い留学生相談室を代替確保して対応した。具体的には、留学生相談室の開室、留学生支援スタッフの配置、留学生との全員面談の実施、地域連携においての国際交流イベント推進等に注力した。また、コロナ禍におけるTeamsを活用しての情報共有などに新たに取り組んだ。

4 フレッシュャーズキャンプ

新入生全員を対象に、オリエンテーション期間に1泊2日の合宿形式で「フレッシュャーズキャンプ」を計画していたが、2022年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。ただし、フレッシュャーズキャンプの実施目的である「大学生活への早期順応」については、オリエンテーション期間内に学内で実施可能な範囲で学生チューター制度を活用することで補った。

5 命洗祭（学園祭）実行委員会、課外活動団体の支援

(1) 命洗祭（学園祭）実行委員会

2022年度命洗祭は、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じて3年ぶりに対面開催した。コロナ禍の影響で希薄となっていた長浜市内の企業や商店、地元地域の人々との関わりを再構築するための企画を立案・実行した。

地元地域の方々をはじめより多くの人々に対して命洗祭をPRしてかつ関心を持ってもらうように、SNSを活用した情報発信や、イベントごとに実行委員の取組を更新すること、さらに地元メディアを通じた発信などに取組んだ。

(2) 課外活動団体の支援

新型コロナウイルス感染症の拡大防対策については、滋賀県の方針やワクチン接種が進行していることを踏まえて、各団体には感染症対策委員会策定の「注意喚起」に則った感染症対策を遵守すること、感染拡大防止策を盛り込んだ活動計画書を提出し、健康観察・記録を含めた感染防止策を実行すること、等を条件に、他大学との対外試合やイベント交流活動の再開を認める等、従前の活動制限を段階的に緩和した。

新入生向けの「課外活動紹介」を企画・実施するなど、コロナ禍で停滞した各団体の勧誘活動・団体結成・日常活動を促進する取組を行った。

6 障害学生支援

「長浜バイオ大学における障害を理由とする差別の解消の推進に係る教職員等対応に関する規程」および「長浜バイオ大学障害学生支援委員会規程」に基づいて、障害支援申請者に対する支援を行った。具体的には、学生本人の支援ニーズ（支援申請）に対して、障害学生支援委員会を中心に、修学・履修支援、学習支援、就労への移行支援等、大学として可能な支援を検討して、支援申請者に対しては協議の上合意形成を図りつつ、支援策（合理的配慮）を実行した。

また「障害者差別解消法」の改正により、私立大学にも合理的配慮の提供義務が課せられることに備えて、障害学生支援をテーマに教職員研修を実施した。具体的には、障害支援に係る学内の基本情報共有、外部講師を招聘して大学を取り巻く障害支援の基本理解と事例研究を行った。これら内容について、障害学生支援委員会で企画調整する一方で、FD・SDでもあることから所管の委員会等からも意見集約して内容検討を行った。

【4】就職支援活動

1 就職支援方針に基づく就職活動支援と進路決定状況

本学の「就職支援」は、就職活動そのものを学生が大きく成長する機会ととらえ、学生の自立を促し、主体的な進路の選択や就職決定ができることを目指す。その実現のため、以下の方針を基に企業や学生の動向を踏まえながら柔軟に事業に取り組んだ。

(1) 長浜バイオ大学の「就職支援方針」

- ①教職員連携による組織的支援体制を構築し、学生個々の状況にきめ細かに寄り添う個別面談を重視した支援を行う。
- ②時代の変化にも即応した多様な支援メニューを準備し実施する。
- ③学生の志望する業界、企業、職種はバイオの学際性を反映して極めて多様であり、十分な進路検討ができるよう積極的に情報提供を行う。
- ④地域人材育成の観点から自治体や産業界とも連携しての支援を行う。

(2) 進路決定状況

2022年度学部卒業生、修士修了生の進路は下記表の通りであった。

就職率は、学部卒業生98.7%、大学院博士課程前期課程修了生100.0%となった。また、学部卒業生のうち、滋賀県に本社所在地がある企業などへの就職者は25人で、地域別では湖北地域7名（長浜市5人・米原市2人）、湖東地域9人、湖南地域8人、湖西地域1人であった。

大学院進学者は学部卒業生61人（本学大学院：45人、他大学大学院：16人）、大学院博士課程前期課程修了生は1人（本学大学院：1人）であった。

		2022年度		(参考) 2021年度	
		学部生	大学院 (前期課程)	学部生	大学院 (前期課程)
学位授与者		227人	43人	252人	25人
進路	就職	149人	39人	151人	21人
	進学	61人	1人	74人	2人
	その他の進学	17人	3人	27人	2人
就職率	(就職者/就職希望者)	98.7%	100.0%	96.2%	100.0%
	就職者	149人	39人	151人	21人
	就職希望者	151人	39人	157人	21人

2 組織的な連携による支援と個別支援を重視した支援

(1) 組織的な連携による支援

日々変化する学生の動向、新卒採用の市場動向に即応するために、進路・就職委員会を定例で開催し、支援進捗状況の確認、年間の取り組みを総括、自己点検の仕組みを保持し、改善に向けての検証を行った。

(2) 個別支援を重視した支援

就職・キャリア推進室事務局の担当職員と外部カウンセラーが就職・キャリアサポートセンターに常駐し、日ごろからクラウド型教育支援システム（manaba）や Teams、メールなどを用いて学生の状況を把握しながら、学生1人ひとりの希望進路と進捗状況に応じて面談を実施した。また、個別相談は学生の利便性を高めるために面談は基本的に予約不要として、学生の希望に合わせて対面またはオンライン形式で行った。2022年度学部卒業生、修士修了生の一人当たりの相談回数は10.0回であっ

た。

3 就活支援行事の適時提供

(1) 就活支援講座の開催

①就活支援講座の開催

学部3年次生、修士1年生を対象に、就職ガイダンス、自己分析・自己理解、就職活動の採用試験対策に関する講座を前期 Semester に8講座、後期 Semester に8講座を開催した。加えて、就職活動の準備状況に合わせた講座を2講座と大学院修士1年生のみを対象に1講座、学部3年次生臨床検査学コースのみを対象に11講座を開催した。これらの講座について、延べ1,343名の学生が参加した。

また、就職活動中の学部4年次生、修士2年生を対象に、就職活動のフォローアップに関する講座を開催し、延べ25名の学生が参加した。

②低年次生対象就活支援講座

低年次生（主に2年次生）を対象に、学生が卒業後の進路に向けて自己分析やキャリアプランの立て方などをサポートする講座を3講座開催し、延べ102名の学生が参加した。

(2) 「業界・職種研究セミナー」の実施

学部3年次生、修士1年生を対象に、業界や職種、仕事内容に応じて必要とされるスキルや人材像を理解できるよう、様々な業界から企業採用担当者を招請し、業界・職種研究セミナーを後期 Semester に13回にわたって開催した。学部生と大学院生と合わせて延べ214名の学生が参加した。

(3) 「学内合同業界研究会」の実施

学部3年次生、修士1年生を対象に、就業感と就職活動に対する意識を醸成するため、様々な業界から45社の企業や団体を招請し、合同での業界研究会を2月に3日間にわたって開催した。3日間を通して延べ144名の学部生・大学院生が参加した。また、企業・団体ごとの参加合計数は389名であった。

(4) 公務員希望者への支援

学部3年次生、修士1年生を対象に、官公庁から講師を招請し、学生のキャリア選択の幅をひろげられるように公務員ガイダンスを開催し、30名の学生が参加した。また、公務員の筆記試験対策として、オンライン・通信教育の講座を設置し、学部3年次生7名が受講している。

(5) バスツアーについて

学生が多く企業と接点を持ち、幅広くキャリアについて考える機会としてチャーターバスによる「バスツアー」を計画したが、新型コロナウイルス感染症防止の観点から事業は中止した。

(6) 学内企業説明会の開催

学生と企業との最適なマッチングと相互に満足できる出会いづくりを目的に、広報解禁日以降に企業・団体などの個別説明会を本学学内またはオンラインにて開催した。70社（団体）の企業・団体から参加の申し込みがあり、延べ81名の学生が参加、内20名が内定に繋がった。

4 就職活動に関連した情報提供と環境の整備

(1) 前期・後期履修ガイダンスを活用した就活情報の提供

学部2年次生・3年次生に対して、キャリア形成への意識づけと早期化する就職活動

に関する情報を提供するために、履修ガイダンスを活用した情報提供を行った。履修ガイダンス内では、キャリア科目の紹介と対象学年の就職活動支援講座について説明と参加の奨励を行った。

(2) 学内ホームページの整備・情報配信手段の強化

学生への情報の提供手段として、学内ホームページ内に就職・キャリアサポートサイトを継続して設置し、就職活動に関する情報提供を行った。また、学生が情報を取得しやすい環境を作るため、学外から気軽に情報が得られるようにSNS（Instagram、Twitter）を活用した情報発信と、視覚的に情報が得やすいデジタルサイネージを導入した。

(3) 学生の就職活動環境の整備

採用活動やインターンシップのオンライン化の学生ニーズに鑑み、2022年度に大学内にオンラインブースの設置を目指して計画をしたが、企業の採用活動状況及び学生のニーズに即応するためと2022年4月以降の施設利用の圧迫を改善するために2021年度に繰り上げて設置を完了した。それに伴い、オンライン対応に必要な備品を整備した。延べ540名以上の学生がオンラインブースを利用した。

(4) キャリアガイドブックの作成

就職活動の準備段階から選考当日に必要な基本情報を網羅した「キャリアガイドブック」を作成し、学部3年次生及び修士1年生全員に配布した。

5 企業との関係強化と求人情報の取得

(1) 求人依頼・年間での求人情報の取得

2023年3月卒業・修了予定者採用の求人に関して、最新の情報を得ることと求人の掘り起こしを目的に、郵送による採用活動調査を年に2回実施した。また、2024年3月卒業・修了予定者対象の求人開拓と新規求人確保を目的に、求人依頼パンフレットの作成と郵送による求人依頼を行った。

新卒求人サイト・ナビサイトや自治体等が開催する合同企業説明会や大学と企業との情報交換会などに参加し、求人の開拓及び、学内での単独企業説明会の開催を呼びかけた。

大学で受け付けた求人数は前年比118.0%となった。

(2) 地元企業との関係強化

びわ湖東北部地域連携協議会の連携機関である長浜商工会議所や彦根商工会議所などの会員企業との関係強化を目的に、協議会主催のイベントにて積極的な求人開拓を行った。また、湖北地域の企業と連携した就職活動支援講座を1講座開催した（参加者17名のうち、2名が参加企業への入社に繋がった）。労働局とも連携し、学内でハローワーク相談の受け付けや、地方の求人情報の取得と学生への提供を行った。

6 学外諸団体との連携

全国私立大学就職指導研究会、環びわこ大学・地域コンソーシアム、中部学生就職連絡協議会連合会など、本学の周辺地域の官公庁や大学、企業などで構成される団体に加盟し、共同就職支援事業を通じて、各地区大学・企業間と情報交換を行い、本学学生に求人情報や企業の採用動向などの情報提供を行った。

【5-1】学生募集

長浜バイオ大学では、アドミッションポリシー（入学者受入れ方針）を定め、多様な入試方式を設定し、理科が好きでバイオサイエンスおよびバイオテクノロジーを学び、社会の役に立ちたいという意欲ある学生を募集した。

1 2023年度入試と受験環境

全国私立大学志願者は4年連続減少した。エリア別、文理別でも対前年比を下回った。この要因として、18歳人口と既卒生の減少、年内入試シフトの加速が強く影響した。年内入試では志願者と、合格者が共に増加して早期進路決定者が増加した。この結果一般選抜受験者が減少して、入学試験の競争緩和がすすみ、多くの大学で実質倍率が低下した。年内で合格を目指す受験生と年明けに上位・難関大学を中心にチャレンジする受験生との二極化の構造が顕著になった。他にコロナ禍の影響が落ち着いてきており大都市志向の復活と大規模大学志向も復活した。

2 本学学部の入試試験結果

本学学部全体の総志願者数は前年比92.2%、実志願者数は前年比98.2%と減少した。入学者は、前年比109.9%と増加した。

受験の動向と募集構造の二極化は顕著でコロナ禍以降変わらなかった。大学全体の競争緩和も進行しているなかで、今年度から導入した「特待生制度」の効果により実志願者は微減、入学者は増加した。大学全体の歩留率も4.1%上昇した。年内入試の入学者は前年比95.6%と減少、年明入試は前年比138.7%で増加した。

全国の日本語学校176校を対象に、外国人留学生に勧めたい進学先アンケートの結果、「日本留学アワーズ私立大学理工系部門」において3年連続入賞したブランド効果は、新型コロナの水際対策で留学生の新規入国が出来ない状況が続き、留学生特別入試の志願者は前年比100.0%と変わらなかったがコロナ禍前との比較では37.5%と大幅に減少した。

3 大学院入試の入試試験結果と概要

大学院博士課程前期課程では、本学学部生に対して早期から大学院への興味関心を深められるよう、学年を問わず参加できる大学院説明会の実施やキャリア系講義科目（社会との関わりとキャリアパス）において、就職先や職種など学部卒とのキャリアパスの違いを講義するなど、大学院進学への意識向上に努めた。

大学院事業検証委員会および学長協議会より、多様な学生の特質やその変化を考慮しつつ大学院生としての研究能力や専門知識の質を担保するための入学試験方法や可否判定基準、一般入試において志願者を増加させる具体的施策を検討することが求められたことを受け、学習研究意欲の高い多様な学生を受け入れるための入学試験として有効に機能するように、一般入試における筆記試験の出題方法を変更するとともに、これまでの筆記試験重視を改め、筆記試験と面接試験を同等に評価する方式を導入した。

今年度の入学試験結果は、志願者数69名（対前年比93.2%）、入学者数46名（対前年比86.8%、定員充足率127.8%）となり、3年連続で入学定員を確保することができた。一方博士課程後期課程では、志願者、入学者共に1名（定員充足率）となり、入学定員の確保には至らなかった。

（資料①「2023年度入学者統計資料」）

4 募集広報活動

本学のバイオサイエンスは、生物だけではない化学、物理、数学など理学分野だけに限らない情報科学（AIやビッグデータ等）、医学、薬学、工学、農学にまたがる学際的な学問領域であることを様々な媒体・ツールを用いて広報活動を行った。

早期入学者確保のため、重点エリアの実績校を中心に総合型選抜要項を作成し送付した。SNSを積極的に活用した広報活動や業者のデジタルサービスや業者の会員名簿を活用し、オープンキャンパスや入試情報、「特待生制度」を直接高校生へ発信した。また、「特待生制度」周知のため、入学受験実績のない国公立大学進学実績のある進学校も、11月以降積極的に訪問した。

(1) オープンキャンパス

オープンキャンパスは、バイオ実験・実習編、学科紹介編、推薦入試対策編を開催した。合計7回でのべ875名（昨年度634名、前年比138.0%）の参加があった。

(2) 高校ガイダンス

高校ガイダンスの参加件数は、220件（昨年度166件）で、参加人数はのべ1,904名（昨年度1,629名）であった。

(3) 高校訪問

高校訪問は、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、岐阜県、愛知県、福井県の重点高校を中心に入試動向調査及び在籍生の報告を中心に6～7月に177校（昨年度167校）、9～12月に189校（昨年度21校）訪問した。他に日本語学校や大手進学予備校も訪問した。

(4) 資料請求者総数

資料請求者総数は前年比82.3%減少した。学年別では全学年で減少し、特に2年生の減少幅が大きかった。昨年度は、コロナ禍での大学進路研究不足の反動で増加したが、各地区および業者別でも減少傾向であった。

5 広報活動

2020年度以降コロナ禍で大学を取り巻く環境は大きく変わり、2022年度は対面型のイベント等はほぼ通常通り開催できるようになったものの、コロナ前のレベルに戻ることは難しかった。

18歳人口減少期とコロナ禍が重なるこの状況で、本学が競合校との違いや優位性を打ち出していくために有効な手段は何か、あるいは効果の薄い手段は何か、ということを常に念頭に置き、広報計画、予算計画を立てることが今後ますます求められる。費用対効果を数値で出すのは困難ではあるが、状況を精査して整理していく必要がある。

(1) リブランディングの取り組み

リブランディングの取り組みは4年目となった。駅の看板広告、交通広告、リスティング広告などに使用しているキービジュアルは好評を得ており、とくにウェブ広告のバナーでは、本学の他デザインのパナーよりも高いクリック率を獲得していることが、業務委託先から報告された。例えば2022年12月の実績では、学生モデルバナーが0.85%であるのに対し、キービジュアルバナーは1.37%のクリック率を獲得している。インパクトのあるビジュアルをきっかけにして、公式ホームページや公式YouTubeチャンネルへの流入をはかるといった目的は、一定達成していると考えられる。

特設Webサイト内で展開している動画「もしも世界からバイオサイエンスが消えたなら」（開設以降の再生回数：フルバージョン1851回、ショートバージョン105,225回）、バイオクイズ「未来からの宿題」についてはSDGsに絡めて制作しているため、

本学のSDGsへの取り組みを具体化したものとして、環びわ湖大学・地域コンソーシアムなどのサイトからリンクし、閲覧数を上げるように努めた。

(2) ステークホルダーへの情報発信

大学ホームページのリニューアルは最終フェーズに入り、引き続きユーザビリティの向上に努め、ユーザーがスマートフォンを使用することを前提としたデザイン変更や階層の整理を行った。加えて、現在のサイト管理業務の煩雑さを解消するため、教員紹介ページ作成のフォーマット化など、管理者側の利便性を高める内容の改修も行った。

新規では「受験生応援サイト」を制作した。従来のホームページでは、ユーザーが必要な入試情報に到達するためにはいくつかの段階を経る必要があったが、「受験生応援サイト」はトップページで入試関連の情報が一覧で見られるように設計し、できるだけ少ない操作で情報に到達できるようにした。最新の情報や動画による入試制度の説明にもリンクし、明るいビジュアルにも配慮して、受験生とその保護者が知りたい情報を集約したサイトが仕上がった。

今後は年次更新と必要に応じた改修を行っていく予定である。

Facebookページでの情報発信は、主に在学生の保護者や地元関係、卒業生をターゲットに発信を継続しているが、高校生や在学生を対象とするにはInstagram等のSNSでの発信が今後必要となるだろう。アカウントの開設は完了しており、発信の内容やタイミングを広報委員会で検討していく必要がある。

LINEからの情報発信は主にオープンキャンパス情報と入試出願情報だが、2020年度から始めたLINE個別相談を始め、情報発信のみならず、受験生やその保護者との双方向のコミュニケーションをとるためのツールとして活用している。2023年3月31日現在、友だち数6188人で前年比+186、メッセージ配信数36回で前年比+1回となっている。

YouTubeチャンネルの動画は、学科長による学科紹介動画や、入試担当課長による各入試方式の説明動画を学内で制作してアップロードしており、タイムリーな内容の発信を行った。これらは受験生応援サイトと連携しており、受験生のニーズに応える内容となっている。次年度はバイオデータサイエンス学科を紹介する動画を制作する予定であるが、YouTube広告などへの転用を見込み、長尺ではなく、短いものを複数作り、編集が可能なパターンでの制作を検討している。

YouTube以外の動画では、動画の中にユーザーがクリックやタップなどのアクションを起こすことができる要素を用意し、能動的な動画コンテンツへの参加を促すことを目的としたインタラクティブ動画を2021年度に制作、公開した。在学生在が案内役となって学内各所から各学科・コースを簡単に説明し、より詳しい内容は既存の学科紹介動画に誘導する形のもので、これを引き続き運用した。この動画の短縮版はリスティング広告の着地点として機能しており、短縮版の視聴回数は、2023年4月末現在で132,869回に上り、2022年度の1年間で107,715回視聴された。

検索連動型広告（リスティング広告）も継続して実施した。全体の予算は前年度より抑えたが、時期によって予算を効果的に配分し、夏のオープンキャンパスへの参加促進、総合型選抜や公募制推薦入試出願などを訴求した。(1)リブランディングの取り組みで述べたように、キービジュアルを使用したバナーのクリック率が最も高いが、学生モデルを使用したバナーも反応はよく、効率よく運用することができた。Googleのリスティング広告では、2022年度（2022年5月～2023年1月）のクリック率は7.99%～15.54%の間で推移しており、World Stream社が調査、公表している平均クリック率が3.17%であることを考えると、かなり高いクリック率であると言える。

大学案内冊子は、2020年度に大幅リニューアルを実施した後、小幅な改訂としている。今年度は学生チューター（びあサポ）と学習支援センター教員の協力を得て、大

学案内に関するウェブでのヒアリングを実施した。結果は制作会社が集約し、広報委員会で報告を行った。多かった意見は可能な範囲で「大学案内2024」に反映し、誌面を改訂している。

広報誌「めいこう」は、大学の取り組み、学生の活動、教員の研究を外部に発信するツールとして2回発行した。今後の「めいこう」のあり方や内容については広報委員会で検討し、必要に応じてリニューアルを図りたい。

長浜市役所記者室へのプレスリリースはできる限りタイムリーに行った。単独、共同含めて7本のリリースを行った。大学プレスセンターを通じたプレスリリースは、電子顕微鏡とSDGsを組み合わせた地域連携の取り組みや、特待生制度の新設、教員の研究成果など6本のリリースを行った。2022年12月26日にリリースした大森義裕教授の「キンギョのシングルセル遺伝子発現解析で進化の謎に迫る」は、月間ニュースアクセスランキングで2位に入り、『サンデー毎日（2023. 3. 12発刊）』のニュースダイジェストコーナーで紹介記事が掲載された。後のマスコミ取材や記事掲載に結び付けられるよう、反響の見込まれる内容は今後も積極的に発信していきたい。

その他、協賛広告などの版下作成は学内で行い、経費削減と最新の内容を反映するように努めた。

滋賀県立長浜ドームのネーミングライツは2025年3月31日まで自動更新される。

【5-2】 高大連携推進事業活動

1 事業の全体結果

2022年度の高大連携事業の全受講者は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、模擬講義および連携講座の受講者は767名、入試担当から依頼を受け高大連携担当が実施した進路支援企業主催の進路ガイダンスの参加者は1,322名の合計2,089名の生徒と関わることができた。2022年度の入試募集において本事業を実施した高等学校から46名の入学者獲得に貢献した。

2 各事業の内容および結果

(1) 研究活動に係る支援

「総合的な探究の時間」・課題研究・科学部等の研究活動に係る支援については、本学教員と協力しながら、4校の高等学校が実施する活動の支援を行った。また、京都府立鴨沂高等学校の教員から「総合的な探究の時間」の進め方についての相談があり、他の高等学校での実例を例に助言を行った。

(2) 模擬講義

本学教員と協力しながら、出張型・来学型を合わせて2校で実施した。

(3) 連携講座

中学校および高等学校との間で実施した連携講座については、本学教員と協力しながら、出張型・来学型を合わせて22校で実施した。「長浜学びの実験室」を活用した講座については3校、京都CAMPUS河原町学舎を活用した講座は1校であった。2022年度は新たに富山県（1校）、滋賀県（1校）、大阪府（2校）の中学校および高等学校と連携講座を実施することができた。模擬講義を含めた連携講座（24校）を実施した高等学校から29名の入学者獲得に貢献した。

(4) 協定校との連携事業

本学教員と協力しながら、私立近江兄弟社高等学校の「学部学科セミナー」、滋賀県立虎姫高等学校のスーパーサイエンスハイスクール講座「バイオセミナー」の実施および学校指定科目「究理Ⅱ」の支援、岐阜県立岐阜農林高等学校の課題研究支援を実施し、高校との連携関係の深化に貢献した。

(5) 理科教育事業（外部資金）への支援

中学校や高等学校が申請する理科教育事業（外部資金）への支援については、2022年度は中学校・高等学校からの依頼が無かった。

(6) 連携事業

教員対象研修事業および教育委員会や文化連盟との連携事業については、滋賀県教育委員会「令和4年度 滋賀県立高等学校生徒を対象とする大学連続講座」、滋賀県総合教育センター「現代科学入門研修」、京都府教育委員会「子供の知的好奇心をくすぐる体験授業」に協力し、4回の講座を実施した。また、滋賀県高等学校文化連盟が主催する第43回 滋賀県高等学校総合文化祭のプログラムへ広告掲載を行い、文化部に所属する高校生へ本学の知名度向上に貢献した。

(7) 進路ガイダンス

進路支援企業主催の進路ガイダンスについては、入試担当と連携・協力しながら、延べ29校の模擬授業、延べ38校の分野別および職業説明、延べ9校の大学説明会を実施した。本ガイダンスの実施校には、模擬講義および連携講座を実施した高等学校（6校）を含む。

【6】学習支援活動

すべての学生が修学を円滑に進め継続していくことができるよう、「長浜バイオ大学の学習支援に関する方針」のもと、学習支援センターにおいて教職協働による科目横断的な学習支援を実施している。学習支援センターでは、主に1年次生の学びへの導入を円滑に進められるよう、入学前教育講座や入学生オリエンテーション、初年次教育において、学習アドバイザーや学生チューターとの連携を行いながら、学習支援のより一層の充実を図っている。

また、学習支援センターでの自律的・主体的な学習の促進において、キャリア科目における就業力向上との相乗的効果を図るべく、必要に応じてキャリア科目担当教員とも連携し情報交換を行いながらの学習支援を展開している。

1 学習支援の取り組み

専門教育に必要な基礎学力を涵養する目的で、学習支援センターに化学・生物担当の専任指導教員2名を配置し、学修カリキュラムとの連携を図った学習支援を行っている。また、2022年度は8名の学生を学習アドバイザーとして採用し、来室する学生（特に1年次生）に対する学習支援の強化を図った。

学習支援センターにおける主な学習支援は、以下のとおりである。

(1) 対面指導、オンラインによる学習支援

2022年度の学習支援センターの質問・相談利用者数は、延べ人数で1,003名（前期696名、後期307名、前年度919名（前期591名、後期328名））前年比109%、実人数で257名（昨年度233名）前年比110%であり、前年度よりも増加した。来室者の利用について調査したところ、化学基礎小テストの再テスト受験や応用実験Ⅰ（タンパク質系）Web課題の質問での来室が多かった。特筆すべきこととして、2022年度は定期的な面談を行っている学生や、学習アドバイザーが特定の学生を定期的に支援しているケースが増え、コンサルテーションでの利用、セッションでの利用、およびWebでの利用とも、いずれも前年度より増加した。

学力の低い層への対応として、リメディアル要素を含めた化学の学習支援講座（基礎力アップ講座〈化学〉）を開講し、1年次生全体の2割（26名）が受講した。講座参加者は、化学基礎中間試験の得点に繋がった傾向が見られ、化学の基礎力アップに対する貢献となった。また、後期には、実験レポートの書き方、特に考察についての質問が多かったことを踏まえた、実験レポートの書き方の基本および理論的な記述法に関するセミナーを開催した。

前期および後期開始時に、学業不振者の個人面談に学習支援教員が直接参加した。さらに、必要な学生には定期的な面談により学習状況のふりかえり指導、保証人（保護者）の要請があれば状況を定期的に連絡するなど、個別指導の取り組みを強化した。このように、学習支援センターでは、学生の自主的な学習の支援を行いながら、教務担当教員（主に各学科長）と連携し、学習支援の取り組みから漏れがちな消極層とも言うべき学生のニーズ掘り起こしに努めた。

(2) 学習支援センターアンケート

学生の学習に対する意識や行動を把握することを目的として、1年次生から3年次生を対象に、入学時、前期末、および後期末に、学生の学習状況と学習支援センターの利用状況についてアンケートを実施している。本調査による学生の学習動向とPROGテストの結果を併せて分析し、行動と思考・感情の両面から妥当性・信頼性を検証している。2022年度の調査結果においては以下の特徴が窺えた。

「大学生活の中で力を入れたこと」について、「大学の授業」は各学年とも高得点で、授業に対する志向が高いことが窺える。「アルバイト」は感染症による制限解除

以降、各学年とも制限前の得点に戻っている傾向にある。「課外活動」も同様の傾向であるが、制限前の得点までには戻っていない。一方で、「趣味」の得点が上昇傾向にある。

「学習時間」について、感染症による制限があった2、3年次生の2020年度は、実験実習に関する学習時間が1.2~2.0倍、講義に関する学習時間が1.2~1.8倍増加した。2021年度以降も、この状態を継続している状況が見られる。

「課題の解決方法」について、3年次生は、入学当初は感染症による制限の影響で、課題に対しては自己解決を図るか課題を避ける傾向が高かったが、3年次になって学内リソースを利用して解決しようとする傾向が見られる。一方で、1年次生は、自己解決を図ろうとする傾向が2015年の調査開始以降最も低かったが、課題回避傾向も低く、学内リソースを上手く活用して解決している状況が見られる。

「授業に対する学生の感情」について、3年次生は感染症による制限の影響で入学当初よりネガティブ感情に寄った傾向が見られ、学年が上がってもその傾向が継続している状況である。2年次生は入学当初はポジティブ感情が高かったものの、後期になってポジティブ感情が急激に下がっている傾向が見られる。

「学生が学ぶ理由」について、全体的に向上志向と知的好奇心志向が強く、将来不安に基づく学習志向は低めの傾向である。特に、学生チューター制度が始まった2018年度以降、向上志向と知的好奇心志向において高い得点を維持し続けており、この維持に学生チューター制度が影響していることが窺える。

(3) ラーニングサポートブックの導入

大学での生活や学習をサポートするコンテンツが掲載されたラーニングサポートブックを2022年度も引き続き導入した。全学生と教職員が利用することができ、主には新入生に活用してもらいほか、学習アドバイザーに学生からの質問・相談への対応の際に積極的に利用してもらうように奨励した。

2 新入生オリエンテーション

入学前から入学後にかけて大学教育への移行をスムーズに行うため、新入生オリエンテーションの企画・運営を、関係する部署（教務担当、学生担当、教育・学術情報センター）との連携のもと、学習支援センターで行っている。2022年度は、各ガイダンス（履修登録、学生生活、教育・学術情報センター、奨学金、大学ポータル・manaba等の登録利用説明）、学生チューター紹介、大学のことを知ろう、履修登録ワークショップ、教育カリキュラム説明会、ホームルーム、ぴあサポ交流会の各企画を実施した。

オリエンテーションを受けた1年次生からの聞き取り調査で特徴的であったのが、履修登録ワークショップにおいて、8割方の1年次生がこのワークショップで時間割の基本的な作り方と単位の計算方法について理解したとの回答であった。また、ぴあサポ交流会の満足度は90~100%の割合であり、チューターが非常に良い雰囲気を作って上手に散策をしてくれていたことが窺えた。4日間のオリエンテーションを通して、9割方の1年次生が大学生活の基本的なしくみについて大体の理解をすることができていた。

3 入学前教育講座

総合型選抜入試、指定校推薦入試、公募制推薦入試の早期入学決定者を対象に、入学前教育講座を実施した。学習習慣の維持とスムーズな大学生活への移行のサポートを目的に、英語、数学、化学、生物、データサイエンスに関する基礎講義を実施した。対面講義とオンライン講義以外に、manabaを用いて受講者全員に自習用の教材と課題を与え、入学までの期間の継続的な学習を促した。また、大学入学にあたっての

さまざまな不安を解消し、大学生活が円滑に送れるよう、受講生同士の交流や先輩との交流、研究室見学による教員との交流を行った。

2023年度入学生を対象に、1月から3月までの3日間（9コマ）、午後からの実施とした。前年度のコロナ対策を踏襲する形で、1回目は対面・オンラインを併用しての開催とし、2回目・3回目は対面の実施とした。最大79名（前年度80名）が登録し、各回の参加者数はそれぞれ、67名（うちオンラインでの参加15名）、56名、69名であった。2回目の参加者が1回目・3回目に比べ少なかったが、高校の卒業式前後の日程であったことが影響しているものと考えられた。一方、講座登録者のうち、入学辞退者は2名（前年度3名）であり、歩留まりとしては問題なかったと思われる。

各プログラムにおける満足度は80%以上と総じて高く、特に研究室見学については満足度100%の回答結果であった。

早期合格者の本学入学への不安払拭を目的に、年内（12月26日）にプレ入学前教育講座を開催した。大学ツアーや講義の見学、先輩からの授業の紹介、先輩との交流を実施し、57名が参加した。

この他に、年内入学手続完了者全員を対象に「入学前課題」を実施した。入学までに大学ホームページやパンフレットを見て興味のある講義・実験や研究を選び、それについて興味を持った点や質問などを記述・提出させた。担当教員からのコメント記入後、本人に返却する。

4 「PROG」テストの実施と活用

知識を活用して問題解決する力であるリテラシーと、人と自分にベストな状態をもたらす力であるコンピテンシーを客観的指標により評価することを目的に、1年次生から3年次生を対象に社会人基礎力診断テスト「PROG」を実施した。2022年度の受検は、1年次生160名（在籍比96.4%）、2年次生171名（在籍比85.5%）、3年次生190名（在籍比79.2%）が受検し、自分の強みや課題が評価結果として学生にフィードバックされた。6月には受検結果を返却し、専門の講師を招聘して解説会を行った。

5 学生チューター制度（ぴあサポ）の運営

新入生を対象に「学生チューター制度（ぴあサポ）」のもと、学生チューター（上級生）が修学面や学生生活についてサポートを行っている。2022年度については、前年度に引き続きコロナ禍の環境を考慮して、対面での接触とともにWEB上での交流や相談を併用するなど、感染予防対策と並行して実施した。新入生が困難を感じることの多い大学での学習や生活を、学生チューターが自らの経験をもとにサポートした。また、修学に必要な周知について学生チューターが一部担当するなど、コロナ禍の環境のもとで新入生の修学支援の一部を担った。

学生チューターは、新入生オリエンテーションにおいて、新入生との交流により新入生と繋がるとともに、新入生同士を繋げるぴあサポ紹介を行った。また、4～5月にかけて希望する新入生と交流会を実施した。また、毎月の1年次生との面談を通し、1年次生のスムーズな大学生活を促進するため、見守る役割を担ってもらった。日常的にはTeamsを用いた新入生からの質問対応に当たり、学生チューターが回答できない内容はチューターサポーターから回答することで新入生の疑問や問題に対応した。この仕組みは、大学側からのメッセージを確実に伝える上でも大きな効果があった。

運営面では学生担当と共同で、学生チューターによる新入生サポート活動、募集採用、研修などを運営している。学生チューターとチューターサポーターとのミーティ

ングを定期的実施し、新入生や学生チューターの状況の確認とともに、大学の現状を伝える場とした。学習支援センターでは、学生チューターから学習に困り感のある学生についての情報提供を受け、その後の支援を行った。さらに、びあサポチューター運営会議では運営方法の確認・検討や問題解決のための意見交換を行い、学生の状況把握とともに、大学側に学生の状況を伝える役割を果たした。後期には、次年度に向けての募集と選考、次年度に向けての研修を行った。彦根市荒神山自然の家でのPA (Project Adventure) 研修の実施や、2月から3月末にかけてのWEB研修や対面研修、外部講師によるファシリテーション研修の実施を通じて、学生チューターの学年間交流や自主活動促進、リーダーの養成を図った。年度末には、次年度の学生チューターに対する励みや理想のチューター像の共有などを目的に、よく活動したチューターを讃える「ベストチューター賞」の受賞者を選考した。

本制度による支援の質は年々向上しており、本制度に対する1年次生の評価において「自分の大学生生活に役立っている」「大学生生活に慣れることに貢献している」の割合が前年度以上に上昇傾向であり、本制度による1年次生の充実感が年々増している結果となっている。

6 広報活動

学習支援センターが取り組む学習支援活動を広報誌「めいこう」や大学ホームページ等を通じて、学内外に対して広報を行った。また、新入生オリエンテーション用資料に「学習支援センター紹介」を入れ、1年次生全員に配付した。

7 学生自習室の管理・運営

学習支援センターでは、学生が友人と相談しながらの学習、びあサポチューターの自主的なミーティングや作業、グループ学習、自習、学習支援センタースタッフや学習アドバイザーへの質問・相談など自由に利用できるスペースとして、学生自習室を管理・運営している。

【7-1】教育・学術情報センター活動（図書部門）

1 資料の整備

(1) 学術雑誌

2022年度内に契約をする2023年オンラインジャーナル（外国雑誌）購読タイトルは、教育・学術情報センター委員会での決定事項に基づき、2022年購読タイトル・コレクションをすべて継続した。国内雑誌、英字新聞の2023年度購入についても継続を基本とし、新規購入希望があった1誌『日経robotics』を追加することが決定した。学術雑誌については、2017年度の委員会での決定に基づき、製本化を順次進めており、2022年度は、和雑誌10誌を対象に実施した。

2023年度内に購読手続きをする必要がある2024年からのオンラインジャーナル購読契約に向けては、常務理事会からの図書関連支出の減額要請を受け入れ、委員会で削減案が検討された。

購読誌以外の資料では、オープンアクセス雑誌、国内の大学や教育・研究機関向けに提供されるナショナルアカデミックライセンスによる外国誌のバックナンバー、他大学図書館・研究機関との相互貸借サービスを活用した。また、洋雑誌『Nature』のバックファイル27年分（1960～1987年）を他機関からの寄贈により入手することができた。本学での登録作業が完了しており、利用可能となっている。

(2) 図書資料

図書の購入冊数は、654冊、寄贈受入は149冊だった。除籍図書は、2021年度作成した除籍資料の取り扱いに関するガイドラインに沿った4冊について実施した。

寄贈図書の中には、他大学教員からの著作の寄贈があった。2022年度は2名の教員から科学研究費での図書購入申請があった。就職・キャリアサポートセンターからの移管本として、就職活動に関する資料の最新刊を、図書室購入分の関連図書と合わせて就職・キャリア関連図書コーナーに配架し、貸出にも応じている。

購入図書では、リクエストでの要望が減少傾向のため、学習支援のための入門書や、学生アンケートで要望のあった小説、貸出の多いTOEICや臨床検査技師国家試験に関する問題集など資格関係図書の新版を購入した。辞書類については、所蔵資料のうち新版が刊行されたもの、2021-2022年に刊行された理系分野のレファレンス資料を中心に購入した。

また、シラバス掲載の参考図書はすべて購入し、教員指定の重要参考図書とまとめて配架している。

図書のオンライン資料としては、2017年度よりオンライン契約に切り替えた継続購入の洋書3シリーズ（Methods in Enzymology、Methods in Cell Biology、Advances in Applied Microbiology）は購読を継続し、オンラインジャーナルと同様の利用ができるようになっている。和書の電子書籍は、未導入のため、紀伊國屋書店学術電子図書館「KinoDen」トライアルの3冊のみとなっている。すべてOPACの検索結果から閲覧ページにアクセスできるようにした。

(3) データベース

海外文献検索として、2007年度より継続して利用している「SciFinder-n」、2020年度から契約を開始した真核生物の反復配列のデータベース「Rebase」、日本語の検索データベースとして、2016年度より契約を開始した新聞記事・企業情報データベース「日経テレコン21」、2019年度から導入した国内医学論文情報検索サービス「医中誌Web」のすべての契約を継続した。「SciFinder」については、2022年度は本学の利用者向けオンライン講習会を開催し、学内教員・学生14名の参加があった。また、2023年度からは従来の「SciFinder-n」に加え、利用可能なツールが増えた「CAS

SciFinder Discovery Platform for Academic」にアップデートする契約を行った。

2 環境の整備

「図書管理規程」を会計士より指摘のあった寄贈資料の受け入れ価額についてと、電子媒体資料の受け入れを考慮した改正案を作成し、委員会の了承を経て、常務理事会に上申し改正した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として取り入れたカウンターのカバーカーテンや消毒液・OAクリーナーの設置、返却資料・閲覧席・パソコンの消毒、閲覧席数の制限等の措置は、2022年度内については継続した。

費用対効果の観点から図書室設置コピー機を2021年度末に撤去したため、図書室内資料のコピーを希望する利用者には無料でのコピーサービスを試行した。2022年度は14名、144枚の利用があった。

PCの貸出については、利用状況を確認できるよう、図書と同様の貸出システムで管理するようにした。2022年度の貸出利用は、291台であった。

リサイクルブックコーナー、おすすめ本コメント募集と合わせて雑誌付録のプレゼント企画を継続して実施した。利用者からのコメントをもとにおすすめ本の冊子を作成し、展示に活用した。

3 情報発信

現在図書室からの情報発信は、利用者向けOPAC（利用者用蔵書目録）と学内ホームページ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）「facebook」の3種類を使い分けて行っている。

学外者にも発信できるOPACからを主な手段として、学内・学外向けに分けた利用ガイドをはじめとして、お知らせや図書室資料を紹介するブックリストなどは内容を更新しながら掲載している。更新が容易にできなかった学内ホームページの利用案内などもOPACにリンクする形に改めた。

学生に対する図書室の利用指導については、1年生前期開講の必修科目「大学での学びと実践方法I」のなかで図書室の使い方、情報検索の講義があり、図書室内での資料を使った調査学習を行った。

学内の研究成果を発信するシステムとして、機関リポジトリを構築している。国公立大学等732機関（2023年4月現在）が参加するオープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）のクラウド型の機関リポジトリ環境提供サービス「JAIRO Cloud」を利用して2014年度より運用している。現在、2013年～2022年度博士課程後期課程修了生の学位論文（要旨のみ含む）計32件と、ゲノム編集研究所紀要論文等25件を公表している。2014年度から2022年度の閲覧数とダウンロード数は、下記の表のとおりである。

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
閲覧数	240	805	2297	2634	2986	2583	2495	2425	2466
ダウンロード数	188	1229	4611	20215	16710	3830	2974	2716	3369

4 学外・他大学との連携・地域開放

びわ湖東北部地域連携協議会の取り組みのひとつとして、滋賀文教短期大学図書館が長浜市と共催している「本を紹介してみませんか POP・本の帯コンクール」では図書館員が毎年審査に参加しており、地域の図書館との交流の機会となっている。滋賀県内の大学図書館とは、私立大学、国公立大学、短期大学を含めた14大学図書館とオブザーバーの滋賀県立図書館で構成されている滋賀県大学図書館連絡会を開催し

ており、年2回のオンライン会議を行った。共同企画である各大学図書館からのおすすめ本を紹介する冊子『滋賀県大学図書館のおすすめ本』は2021年度に第1号を、2022年度内に第2号を発行し、各大学図書館が展示等に活用している。本学では掲載するおすすめ本の選書とコメントを若手教員に輪番で担当してもらっている。

私立大学の約9割が加盟している私立大学図書館協会に加盟しており、西地区部会京都地区協議会の活動である相互協力共通閲覧証協定に参加し、春季・秋季協議会、研究会への参加を通じ、他大学の図書館職員と情報交換などを行っている。

また、他大学図書館との資料の相互利用サービス（ILL）は、2022年度の依頼は81件、受付は61件あった。本学から他機関への依頼件数は近年、減少傾向にあるが、本学資料を提供する数は2019年度より増加してきており、2020年度の104件、2021年度の86件よりは減ったものの、一定の受付件数を保っている。

大学の地域開放の一環として、学外利用者へ図書室の利用を開放しているが、図書室利用を促進するQRコード付きの利用案内チラシを作成し、本学が開催している公開講座参加者に配布した。大学開学年からの学外の登録利用者は2022年度末にのべ118名となっている。閲覧席も開放しているため、高校生の学習利用もある。

2022年度は米原市立山東図書館からの要望により、米原市図書館協議会の視察研修を受け入れた。

【7-2】教育・学術情報センター活動（情報部門）

1 情報実習室の管理運営

情報実習室(3室-PC196台)は2023年2月に前回の整備から5年が経過し、本来であれば実習環境(PC等)の更新を実施するタイミングであったが、現在の情報実習室のハードウェアの性能が十分実習要件を満たしていること等から2022年度中の情報実習室更新は見送り、次年度以降に改めて検討することにした。

2022年度中の実習環境も大きなトラブルは発生せずPCの稼働率は100%を維持しており、カラープリンタの故障が数件発生したのみである。カラープリンタは、1週間あたり一人30枚の制限付きではあるが、無料で利用できるため多くの学生に利用されており、インクの消費量も多く、故障発生頻度は高くなっている。適宜、修理か代替品を購入して対応している。

2022年度当初は引き続き新型コロナウイルス感染症対策として、入退室時の手指消毒の呼びかけと、情報実習室の座席数を制限(隣同士で着席させない)して運営を行ったが、大学の対策方針の変更に対応して座席数制限の解除を行った。

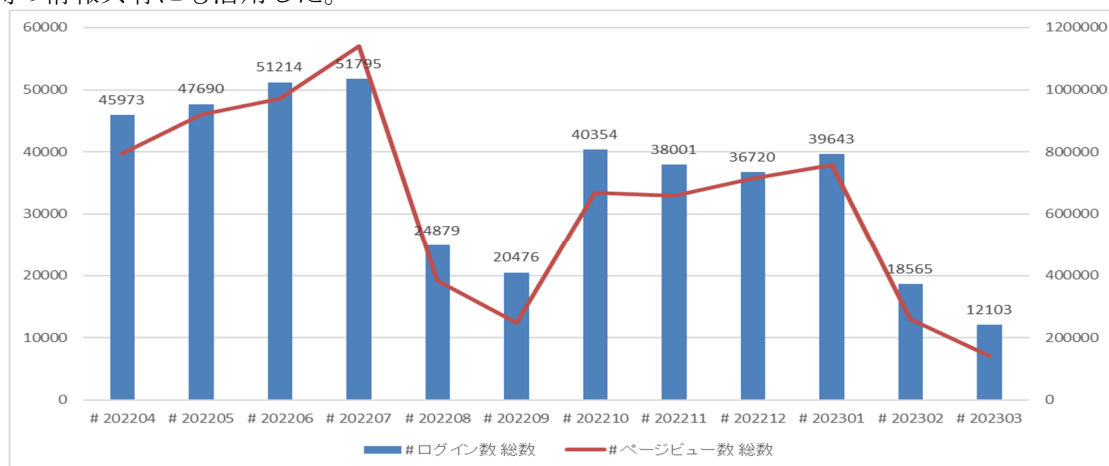
2 オンライン学習基盤(manaba/office365)の管理運営

学習支援システム(LMS)であるmanabaは、運用開始から4年目を迎えて、本学構成員(学生・専任教員)にも浸透し情報担当のサポートを要するケースも少なくなった。非常勤教員に対しては、教務との連携で別途説明資料を作成し、非常勤講師スペースに専用のパソコン端末を設置して、積極的にmanabaを利用してもらえる環境を整えた。

2022年度の授業については、基本的に全て対面授業となったが、一部授業や実験・実習の教材としてMicrosoftOffice365サービスを使ったオンライン授業(オンデマンド配信)を実施した。オンライン授業は、manabaとOffice365サービスを利用できることが不可欠であるため、新入生に対して4月のオリエンテーションで優先的に説明を実施した。新入生に対しては、manabaだけではなく、学生チューターや教職員とのコミュニケーションにも利用するOutlook・Teamsの利用方法の説明を特に充実させた。

manabaは前年とほぼ同数の190弱のコース(授業)が利用され(2020年約180/2021年約190)ているが、学生数の減少に伴いログイン数・ページビュー数は減少した。2021年7月には約65000件のログインが記録されているが、2022年7月52000件弱となった。例年の傾向として、前期の利用が多くなっている。

その他、manabaは入学予定者向けの講座(入学前教育)や、非常勤講師を含む教員間の情報共有にも活用した。



3 マイクロソフトの Office365 サービスの活用

マイクロソフトとの包括ライセンス契約(OVS-ES)は2022年度も締結し、Office365サービスの利用の他、マイクロソフト製品の主要なソフトウェアを学内すべてのパソコンに導入できるようにした。昨年度と同様、学内に設置している教育研究用パソコン、事務用パソコン他において、クライアント OS や Office 製品の追加ライセンス費用は基本的に発生せず、さらに最新のバージョンを使うことが可能となった。2022年度の実績としては、約60台のPCに対して包括ライセンスで契約しているソフトウェアのインストールを実施した。主に Office 系ソフトのインストールが多くなっている。また、最新の OS もインストールすることができるため、少し世代が古いが高性能上問題がないパソコンの再利用にも大いに活用し、引き続き PC の新規購入費の低減につなげている。

さらに、本契約では Office365A3 で提供されている機能が利用可能となっている。例えば、本学の構成員(学生・教職員)であれば、Office 製品

(Word/Excel/PowerPoint 等)の製品が個人の端末でも無償で利用できるため、金銭的にも大きなメリットがあるサービスである。「教育・学術情報センター利用ガイド」(学内 Web に公開)において、詳細なインストール方法を解説している。2022年度末では、約870名(教職員含む)が Office365 サービスを利用して個人利用の端末に Word や Excel を導入し、各自の課題・レポートの作成、業務に活用している。

その他、Office365 サービスとしては、これまでは学内設置のサーバで管理・運用してきた教職員のメール環境も2023年2月に Outlook(Exchange)へ完全移行した。従来から Outlook を利用してきた学生も含めて、Office365 のサービスが大学の運営上重要なサービスとなった。

4 情報セキュリティの保全活動

(1) 情報セキュリティの啓蒙

学内情報資産の保全のため、情報セキュリティポリシーを元に、情報セキュリティを確保するための活動を継続して実施した。物理的対策としては、統合脅威管理装置(UTM)等セキュリティ関連機器、ウイルス対策ソフト等のサービスを活用した。幸い、2022年度中に本学の情報資産が脅かされるようなセキュリティインシデントは発生しなかった。

学生に対して、新入生オリエンテーションや講義・実習において、担当教員と連携しながら情報セキュリティに関する啓蒙活動を行った。合わせて、廊下等へ貼り紙による情報周知を行った。

(2) 技術的なセキュリティ対策

2022年5月に統合脅威管理装置(UTM)のリプレースを実施した。2022年3月に SINET6 へ接続するアクセス回線を10Gbpsへ増速を行ったため、それに対応した通信性能の強化と同時にセキュリティ機能の充実を行った。

その他、多様化するWEB上での脅威に対応するため、学内で運用しているWEBサーバについて、クラウド型のWAFを利用し、サイバー攻撃対策を継続して行っている。メールに対してもスパム・ウイルス対策専用のシステムを導入し、UTMと併せて多層的な防御体制を行っている。

【8】IR活動

1 各種アンケートの実施

(1) 授業アンケートの実施

授業アンケートについて、回収率等の結果概要は以下の通りであった。2022年度も、学部・大学院の授業については、LMS(manaba)の授業アンケート機能を利用して、WEB上で実施した。アンケートは授業の最終週に実施した。LMS(manaba)を普段から出席登録等で活用しているため、スムーズに実施することができた。

前年度と比較すると講義科目の回答率は同程度、実験・実習科目では若干上昇した。

講義科目

実施期	履修者数 (全体)	回答数 (全体)	回答率
2020年度前期	7625	4244	55.7%
2020年度後期	5804	2768	47.7%
2021年度前期	6167	3194	51.8%
2021年度後期	4816	2117	44.0%
2022年度前期	5053	2947	58.3%
2022年度後期	4177	1864	44.6%

実験実習科目

実施期	履修者数 (全体)	回答数 (全体)	回答率
2020年度前期	2604	1227	47.1%
2020年度後期	2674	1303	48.7%
2021年度前期	2549	1395	54.7%
2021年度後期	2116	910	43.7%
2022年度前期	2306	1251	54.2%
2022年度後期	1793	810	45.2%

アンケート結果(個票)はLMS(manaba)経由で担当教員に返却している。さらにLMS(manaba)には教員から学生に対してフィードバックを行うことができるが、現時点であまり活用されていないのが課題である。

授業アンケートの集計結果は教務委員会へ報告し、授業内容の改善等に繋げている。この授業アンケートの集計結果を元にして、2022年度のベストティーティング賞の表彰対象となる教員が選定された。

(2) 入学生アンケート

2022年度入学生に対して、新入生アンケートを実施した。前年と同様に、新入生オリエンテーション期間にLMS(manaba)で実施した。

実施期間	2022年4月3日～4月18日	
回収枚数・回収率	154 / 161	95.7%

集計結果については、2022年7月の教授会および課長会議にて報告し、学内グループウェア上で教職員に共有した。

(3) 卒業生アンケートの実施

2022年度卒業生、大学院修了生に対してアンケートを実施した。前年と同様にLMS(manaba)で実施した。アンケートへの協力の呼びかけを念入りに行った結果、

2021年度に比べて回収率が向上した。

実施期間	2023年3月18～3月31日	
[学部]回収枚数・回収率	184 / 227	81.1%
[大学院前期]回収枚数・回収率	41 / 43	95.3%
[大学院後期]回収枚数・回収率	対象者なし	

(4) 既卒生アンケートの実施

前年に引き続き、本学が加盟する大学IRコンソーシアムが実施している既卒生に対するアンケートに参加する形で、既卒生アンケートを実施した。

<p>実施概要</p> <p>対象者：772名（2007 / 2012 / 2017年学部卒業生）</p> <p>実施方法：大学で保有する卒業生の携帯電話番号宛のショートメール(SMS)にて案内を送信し、アンケート案内用の大学公式WEBサイトに誘導する。</p> <p>アンケート集計はForms (Office365) で実施</p> <p>任意の記名欄を用意する。個人情報保護規程に則り、利用目的・利用範囲を明示（同窓会からの連絡先のみ利用）する。</p>
--

実施期間	2022年10月1日～12月31日	
回収枚数・回収率	114 / 772	14.8%

結果については、教授会および課長会議で報告し、学内グループウェア上で教職員に共有した。さらに、大学公式ホームページ上で、学外に公開した。

2 IR コンソーシアム活動

(1) 学生調査の実施

本学が加盟している大学IRコンソーシアムについて、コンソーシアムで提供される大学間ベンチマークを実施するための共通アンケートである「学生調査」を実施した。学生調査は、1年生調査と上級生調査に分かれており、それぞれ全員が必修となる後期の実験(実習)科目にて実施した。

対象学年	実施日	アンケート種別	回答対象者数	有効回答件数	回収率	備考
1年次	9/28～10/12	1年生調査	156	148	94.9%	全員を対象に実施 実験科目(必修)にて実施
2年次 3年次	9/29～10/30	上級生調査	431	360	83.5%	2年次、3年次ともに全員を対象 に実施 実験・実習科目(必修)にて実施

(2) IR システムへのデータ登録、ベンチマーキングの実施

2021年度に実施した「学生調査」の結果を、大学IRコンソーシアムが運用しているIRシステム(IRiS)に登録した(2022年5月)。これにより、会員校同士での相互比較が可能となった。相互比較の結果は教授会および課長会議に報告し、また学内のグループウェアにも公開して教職員に対して周知した。本アンケートの結果の一部は、広報用資料等にも活用されている。

【9】地域連携・産官学連携の活動

本学は教学目標の中に「地域社会の発展や産業の振興」を掲げており、地域連携推進事業として、地元自治体・産業界・教育界など、地域の人々との連携を強め、幅広い地域連携・社会貢献に取り組んでいる。2021年度から続く新型コロナウイルス感染症防止の観点から、2022年度も予定をしていた複数の事業で活動の制限を余儀なくされたが、地域連携事業や公開講座による生涯学習事業を実施することができた。また、産官学連携事業についても産業振興に向けた連携強化に努めることができた。

1 小・中学校等の理科教育充実・推進事業（理系人材育成支援事業）

(1) 「長浜学びの実験室」の実施

長浜市・長浜市教育委員会と連携し「理科の面白さ」を学ぶ場として設立された『長浜学びの実験室』も、7年目を迎えた。2022年の講座は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、日程を午前中のみとしたり、学食体験を中止したりするなどして、当初の計画の97%の68講座を実施することができた。また、小学校においては市内のすべての25校の小学校が受講することができ、中学校を合わせた総受講者数は、1774人となった。学習後の児童・生徒の感想は、95%が「楽しく実験できた」、83%が「よくわかった」と答え、高い評価を得ることができた。また、学びの実験室の機器更新と運営費の基金として募集しているサポーター基金に25万円の寄付があり、基金残高は141万円となった。

(2) 「夏休み！親子科学教室」の実施

長浜市内の小学生を対象とした「夏休み！親子科学教室」は、8月11日～13日の3日間で、児童117名・保護者76名・合計193名の方に参加していただいた。本学CELL部学生の協力も得てフォロー体制を組み対応した。参加者を対象としたアンケート結果では「とても楽しかった」が92%、「分かりやすかった」が82%、「またやってみたい」が88%と高い評価を得ることができた。

2 本学教員、事務職員および学生による地域振興を目的とした地域連携事業

(1) 環びわ湖大学・地域コンソーシアム関連事業の支援

環びわ湖大学・地域コンソーシアム地域課題解決事業に「びわ湖の森の生き物「トチノキ」の電頭画像を発信する」「河川再生プロジェクトと科学に対する学びの場の提供」「滋賀県の稲作を害虫被害から守り地域の方へ稲作の魅力を発信」の3つのプロジェクトが採択された。12月に開催された「環びわ湖大学地域交流フェスタ2022」で活動報告を行い、高い評価を受けた。

(2) 学生による町家キャンパスを中心とした地域活動の支援

2021年11月にリニューアルオープンしたサテライトオフィス（BIWAKO PICNIC BASE 内併設）では、定期試験期間中は自主学習する学生が活用するなど、学びの場としても活用することができた。課外活動団体や学生による地域貢献の拠点としての本格的な活用推進は学生生活支援担当と連携を図りながら2023年度より実施していく予定である。

3 産業振興等を目的とした産官学連携事業

(1) 本学における研究内容の地域企業への情報発信

本学教員の研究内容および教育内容、知的財産、研究機器を掲載した研究・教育シーズ集を発刊予定であったが、新学科設置に向けての過渡期となること等を考慮し、発刊を延期することとした。

(2) 地域産業界等との連携関係の促進

企業からの相談案件について、本学としてできる限り応えられるように、全教員に向けて相談内容を伝え、協力を依頼している。企業から10件の相談があり、5件が成立し、共同事業を促進させることができた。

また、滋賀経済産業協会と滋賀県の共催で開催した「Innovation Ecosystem in Shiga～社会的課題の解決等に向けた大手企業・大学と中小企業のビジネスマッチング会～」に参加し、本学教員の研究発表およびポスターセッションを実施した。当日1件の事業相談を受け、担当教員と面談したが、成立には至らなかった。

その他、長浜サイエンスパーク運営協議会へ参加し、本年度よりイベント実行委員会を組織してサイエンスパーク内の構成員相互の親睦を深め、情報発信と共有を行い連携強化に努めることができた。

4 「長浜バイオ大学市民土曜講座」の実施

本学教員によるバイオサイエンスに関する公開講座を新型コロナウイルス感染症への十分な対策を施して対面形式で3回実施し、延べ175名の市民の方に受講いただいた。

受講者アンケート結果では、講座内容について「とても良かった」「良かった」の回答が91%を占め、高い評価を得ることができた。受講者層については60歳以上が75%を占めており、定年後の生涯学習の意欲の高さがうかがえる。

今後も地域のニーズに迅速に対応し、満足度の高い講座を企画・実施する。

5 びわ湖東北部地域連携プラットフォーム事業への参画

2021年度文部科学省私立大学等改革総合支援事業（タイプ3・プラットフォーム型）に採択された本事業は、更に地域の連携を強靱なものとし、様々な地域課題の解決を図るため、活動を展開した。本学の教職員が参画するワーキンググループが、コロナ禍において様々な工夫を凝らしながら中長期計画を活動指標に則って着実に実行し、その結果が評価され、2022年度私立大学等改革総合支援事業（タイプ3・プラットフォーム型）に引き続き選定された。

また、本学は幹事校として協議会、事務局運営の中核を担った。

【10】国際交流の活動

1 西オーストラリア大学短期留学特別プログラム

2021年度は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、4週間の西オーストラリア大学短期留学を含む「海外英語研修」は開講を見合わせた。この「海外英語研修」科目は単に語学研修だけでなく、異文化を理解し国際交流を深めることができる科目である。過年度に参加した学生の帰国後の報告会での成果からも学生の成長がうかがわれる。新型コロナ禍が落ち着き、平常に戻った際にはぜひ再開していきたい。

2 留学生の受け入れ

2019年度までは、タイ王国のカセサート大学との学術交流協定に則り、工学部のコンピュータ工学科および材料工学科、農業産業学部からのインターンシップ生を受け入れていた。しかし、2020年度に引き続き2021年度も新型コロナウイルス感染防止のため受け入れを実施することはできなかった。インターンシップ生の受け入れは、本学学生にとって英語での交流、異文化理解ならびにコミュニケーション形成に大いに役立つものである。新型コロナ禍が落ち着き、平常に戻った際にはぜひ実施していきたい。

3 交流協定締結に関して

ハワイのシャミナード大学および韓国の大邱カトリック大学間において、国際交流を深めるために学生、教職員の交流協定締結に向けた検討を継続的に行った。

【11】施設設備等

1 既存施設の改修、設備の更新

大学開設時から使用し、更新推奨年数を超えた高圧受変電設備については、不具合が起これば全館停電となり復旧にも時間を要し、本学の教育・研究に甚大な影響がでる高圧受電設備は年次計画で更新することとし、2022年度は電気室への高圧引込ケーブルと継電器などの更新を実施した。

2 研究機器等の整備

実験附属施設クリーンルームの高圧蒸気滅菌器用の簡易式貫流蒸気ボイラについて、既設機を酷使する中で配管の経年劣化とボイラ内の釜壁も薄くなっているため、突発的な故障により実験附属施設の運営に支障がないように更新工事を実施した。

【12】SD活動

下記のテーマによる研修会、ワークショップなどの取り組みをSDに位置付け、全ての教職員がいずれかのSD活動に出席したことにより、教職員全般において教学や学生支援などに関する知識や能力が向上した。

- (1) 大学認証評価受審に向けてのSD研修会(2022年7月19日)
- (2) 一人ひとりのセクシュアリティ～性の多様性を知ることから～(2022年9月8日)
- (3) 障害学生支援研修 『発達障害』の基本的な理解・支援を進めるために～「合理的配慮」提供の義務化に備えて～(2023年2月28日)

【13】長浜バイオ大学保護者会

1 保護者会定期総会の開催

(2022年6月1日から30日の間で書面表決により実施)

新型コロナウイルス感染症の感染状況から、全ての保護者に対して議案書を郵送し、インターネット経由を含む書面表決により定期総会が開催された。(議決行使の保護者は281名)

2 役員会の開催

(2022年5月14日、2023年2月25日)

役員会を2回開催し、事業報告や計画、また予算などの審議を行った。

3 助成事業

(1) 学生自主活動助成事業

①学生自主活動団体への助成

本学学生等で構成する課外活動団体、自主活動グループの活動を支援するため、公募により募集を行い、書類審査およびプレゼンテーション審査の結果、次の2団体に活動費を助成した。

- ・吹奏楽部：地元の団体等から依頼を受ける演奏活動に対する助成
- ・米長滋彦の蜂蜜会学生部：養蜂を通して地域の方々と交流する活動への助成

②命洗祭実行委員会への助成

学園祭(2022年10月22、23日)を企画・運営する命洗祭実行委員会に活動費を助成した。

(2) 資格取得助成事業

長浜バイオ大学が認める資格試験の合格者・成績優秀者に対して、受験料の50%を助成した。

(3) 就職支援助成事業

長浜バイオ大学が実施する就職活動支援事業のうち、学生に配布する就職活動ハンドブックの購入、および公務員試験対策講座開催に係る費用の一部を助成した。

多くの企業が説明会や面接をWeb(リモート)での実施に切り替えていることから、個人ブース設置費用の一部を助成した。

4 学部入学生支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響によりフレッシュャーズキャンプが中止となり、保護者会からの助成が受けられなかった2022年度入学生一人あたりに対して、大学内の食堂・売店で使用可能な購入補助券3,000円分を助成した。

【14】高齢者大学校

1 京都高齢者大学校（京都市）

2022年度は新型コロナの影響を受けずに、全講座とも予定通りに開講できた。ただ、引き続き感染防止策を講じて安全を期した。また、休講にせざるを得ない状況も考慮して、代替措置を講じやすくするために、年間10回の講座は8回に減らし、余裕を持った運営を行った。回数を減らしても受講料は据え置いたこともあり、収支においては、結果的に約150万円の収入超過となる見通しである。講座登録状況は、全24講座に対して、入学実数は553人、のべ講座登録数は779講座であった。

2 京都社会人大学校北近畿校（福知山市）

京都高齢者大学校と同様に、2022年度は新型コロナの影響を受けずに、全講座とも予定通りに開講できた。新規講座として、京都府北部にある地場産業や地元企業、伝統技法を継承されている現場を訪ねて学習をする「すご技講座」を開講し、人気講座の一つとなった。昨年度から開講した「寄席芸鑑賞講座」では、12月の最終講座で、大阪の天満天神繁盛亭へのバスツアーを行い、多数の参加者があり好評であった。講座登録状況は、全7講座に対して、入学実数は144人、のべ講座登録数は187講座といずれも過去最高であった。

以上

2023年度 長浜バイオ大学 入学者統計資料(過去4ヶ年)

2023年5月

学科・コース	入試方式	募集人員				志願者数				受験者数				合格者数				倍率				入学者数			
		23年	22年	21年	20年	23年	22年	21年	20年	23年	22年	21年	20年	23年	22年	21年	20年	23年	22年	21年	20年	23年	22年	21年	20年
フロンティアバイオサイエンス学科	指定校特別推薦(前期/後期)	公募制推薦に含		6	6	14	6	13	11	14	6	13	11	14	6	13	11	1.0	1.0	1.0	1.0	14	6	13	11
	一般公募制推薦AB地域	22	18	16	20	114	143	144	201	110	137	138	201	93	114	98	131	1.2	1.2	1.4	1.5	3	4	10	16
	オープンキャンパス参加型	18	6	6	6	20	13	15	26	20	13	14	26	19	13	14	23	1.1	1.0	1.0	1.1	11	9	9	18
	オンライン模擬授業型 模擬授業参加型/実験実習評価型					8	9	9	13	7	9	9	12	7	9	8	7	1.0	1.0	1.1	1.7	5	5	2	6
	多面評価型/専門総合学科枠	2	2	2	※20年度まで推薦にて募集	3	2	2	※20年度まで推薦にて募集	3	2	2	※20年度まで推薦にて募集	3	2	2	※20年度まで推薦にて募集	1.0	1.0	1.0	※20年度まで推薦にて募集	3	2	1	※20年度まで推薦にて募集
	前期AB・前期AB共通テスト併用型	34	43	37	34	284	303	496	584	278	286	473	576	195	252	305	368	1.4	1.1	1.6	1.6	22	24	14	43
	中期・中期共通テスト併用型	3	3	4	6	18	14	38	99	18	12	31	86	12	8	26	27	1.5	1.5	1.2	3.2	2	0	3	1
	後期 (2教科型/多面総合評価型/総合記述型)	2	2	4	3	12	7	14	26	12	3	10	23	9	3	7	14	1.3	1.0	1.4	1.6	3	0	5	2
	共通テスト利用前期/中期/後期	7	14	13	13	57	74	71	95	57	74	71	95	42	53	59	63	1.4	1.4	1.2	1.5	4	0	2	2
	社会人	若干名(上記に含む)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0	0	0	0
	留学生	若干名(上記に含む)				3	8	16	16	3	8	14	15	3	8	12	9	1.0	1.0	1.2	1.7	1	5	8	8
	計	88	88	88	88	533	579	818	1,071	522	550	775	1,045	397	468	544	653	1.3	1.2	1.4	1.6	68	55	67	107

臨床検査学コース	指定校特別推薦	公募制推薦に含		2	2	1	4	5	3	1	4	5	3	1	4	5	3	1.0	1.0	1.0	1.0	1	4	5	3
	一般公募制推薦AB地域	8	5	5	5	11	40	20	22	11	39	20	22	8	29	13	17	1.4	1.3	1.5	1.3	4	10	5	6
	オープンキャンパス参加型/オンライン模擬授業型	2	1	-	-	7	6	-	-	7	6	-	-	6	5	-	-	1.2	1.2	-	-	2	2	-	-
	前期AB	10	14	13	14	30	43	62	63	30	41	62	63	20	33	43	40	1.5	1.2	1.4	1.6	7	3	7	14
	中期	2	2	2	2	4	5	3	11	4	4	3	10	2	3	2	8	2.0	1.3	1.5	1.3	2	2	2	3
	後期	2	1	2	2	2	2	3	5	2	1	3	5	1	0	3	2	2.0	-	1.0	2.5	0	0	0	1
	共通テスト利用 前期/中期/後期	6	7	6	5	17	22	37	43	17	22	37	43	14	16	30	26	1.2	1.4	1.2	1.7	4	1	3	1
	社会人	若干名(上記に含む)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0	0	0	0
	計	30	30	30	30	72	122	130	147	72	117	130	146	52	90	96	96	1.4	1.3	1.4	1.5	20	22	22	28

フロンティアバイオサイエンス学科 合計	118	118	118	118	605	701	948	1,218	594	667	905	1,191	449	558	640	749	1.3	1.2	1.4	1.6	88	77	89	135
---------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------	-----	-----	-----	-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	----	----	-----

メディカルバイオサイエンス学科	指定校特別推薦	公募制推薦に含		4	4	6	5	10	5	6	5	10	5	6	5	10	5	1.0	1.0	1.0	1.0	6	5	10	5
	一般公募制推薦AB地域	17	15	13	16	86	106	96	146	82	100	90	146	73	89	77	115	1.1	1.1	1.2	1.3	3	4	6	14
	オープンキャンパス参加型	13	6	6	6	2	6	12	9	2	6	12	9	2	6	11	7	1.0	1.0	1.1	1.3	1	4	8	4
	オンライン模擬授業型 模擬授業参加型/実験実習評価型					1	2	1	0	1	2	1	0	1	2	1	0	1.0	1.0	1.0	-	0	2	1	0
	多面評価型/専門総合学科枠	2	2	2	※20年度まで推薦にて募集	0	1	0	※20年度まで推薦にて募集	0	1	0	※20年度まで推薦にて募集	0	1	0	※20年度まで推薦にて募集	-	1.0	-	※20年度まで推薦にて募集	0	1	0	※20年度まで推薦にて募集
	前期AB・前期AB共通テスト併用型	26	36	32	31	197	220	365	381	191	205	349	375	149	179	284	297	1.3	1.1	1.2	1.3	11	11	12	25
	中期・中期共通テスト併用型	3	2	3	5	16	14	27	70	16	12	23	62	13	7	20	55	1.2	1.7	1.2	1.1	4	2	3	13
	後期 (2教科型/多面総合評価型/総合記述型)	2	1	3	2	11	9	19	18	11	5	14	17	10	5	11	16	1.1	1.0	1.3	1.1	0	2	5	5
	共通テスト利用 前期/中期/後期	7	8	7	6	37	45	27	48	37	45	27	47	29	32	19	27	1.3	1.4	1.4	1.7	3	0	2	1
	社会人	若干名(上記に含む)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0	0	0	0
	留学生	若干名(上記に含む)				5	0	6	10	5	0	5	10	4	0	5	8	1.3	-	1.0	1.3	2	0	3	6
	計	70	70	70	70	361	408	563	687	351	381	531	671	287	326	438	530	1.2	1.2	1.2	1.3	30	31	50	73

アニマルバイオサイエンス学科	指定校特別推薦	公募制推薦に含		2	2	5	6	11	11	5	6	11	11	5	6	11	11	1.0	1.0	1.0	1.0	5	6	11	11
	一般公募制推薦AB地域	12	10	8	10	91	140	124	186	85	134	120	186	70	102	31	51	1.2	1.3	3.9	3.6	10	10	7	9
	オープンキャンパス参加型	12	4	4	4	22	17	15	23	22	17	14	21	18	16	14	12	1.2	1.1	1.0	1.8	12	13	11	8
	オンライン模擬授業型 模擬授業参加型/実験実習評価型					8	6	5	9	8	6	5	8	7	3	4	6	1.1	2.0	1.3	1.3	5	2	2	5
	多面評価型/専門総合学科枠	2	2	2	若干名(上記に含む)	3	7	0	若干名(上記に含む)	3	6	0	若干名(上記に含む)	2	2	0	若干名(上記に含む)	1.5	3.0	-	若干名(上記に含む)	2	2	0	若干名(上記に含む)
	前期AB・前期AB共通テスト併用型	13	19	17	17	280	222	354	448	270	209	339	442	144	162	144	131	1.9	1.3	2.4	3.4	20	15	9	14
	中期・中期共通テスト併用型	3	2	3	5	19	12	33	66	19	9	27	62	7	4	11	12	2.7	2.3	2.5	5.2	1	0	1	2
	後期 (2教科型/多面総合評価型/総合記述型)	1	1	3	2	10	7	10	20	10	3	5	16	5	2	1	4	2.0	1.5	5.0	4.0	0	0	0	1
	共通テスト利用 前期/中期/後期	7	12	11	10	50	52	54	61	50	52	54	61	32	27	32	27	1.6	1.9	1.7	2.3	3	2	1	4
	社会人	若干名(上記に含む)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0	0	0	0
	留学生	若干名(上記に含む)				4	4	8	6	4	3	8	6	2	3	8	3	2.0	1.0	1.0	2.0	1	3	4	3
	計	50	50	50	50	492	473	614	830	476	445	583	813	292	327	256	257	1.6	1.4	2.3	3.2	59	53	46	57

学部計	238	238	238	238	1,458	1,582	2,125	2,735	1,421	1,493	2,019	2,675	1,028	1,211	1,334	1,536	1.4	1.2	1.5	1.7	177	161	185	265
-----	-----	-----	-----	-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※3年次編入学試験を除く

博士課程前期課程	学内	36	36	36	36	64	71	58	45	62	71	57	45	57	67	56	40	1.1	1.1	1.0	1.1	42	50	47	30
	一般・留学生・社会人					5	3	1	6	5	3	0	6	5	3	0	4	1.0	1.0	-	1.5	4	3	0	4
計	36	36	36	36	69	74	59	51	67	74	57	51	62	70	56	44	1.1	1.1	1.0	1.2	46	53	47	34	

博士課程後期課程	学内	5	5	5	5	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1.0	1.0	1.0	-	1	1	1	0
	一般・留学生・社会人					0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	-	-	-	1.0	0	0	0	1
計	5	5	5	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1.0	1.0	1.0	1.0	1	1	1	1	

※大学院入試(10月入学)を除く